

有価証券報告書

第 96 期

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

積水化学工業株式会社

E00820

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	17
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	35
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
(5) 所有者別状況	35
(6) 大株主の状況	36
(7) 議決権の状況	37
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	48
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	108
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	109
(2) 主な資産及び負債の内容	124
(3) その他	124
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,110,851	1,112,748	1,096,317	1,065,776	1,107,429
経常利益 (百万円)	83,310	87,978	81,213	91,513	93,929
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,190	52,995	56,653	60,850	63,459
包括利益 (百万円)	57,944	91,587	37,080	57,638	73,898
純資産額 (百万円)	473,555	535,292	544,156	570,549	612,757
総資産額 (百万円)	961,009	968,011	936,043	943,640	999,114
1株当たり純資産額 (円)	897.18	1,033.49	1,071.24	1,147.91	1,245.91
1株当たり当期純利益 (円)	80.13	104.73	115.08	126.13	133.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.94	104.55	114.88	125.95	133.58
自己資本比率 (%)	47.54	53.34	55.88	58.22	58.83
自己資本利益率 (%)	9.41	10.89	10.90	11.35	11.16
株価収益率 (倍)	13.39	14.89	12.04	14.83	13.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,720	67,760	71,389	108,229	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,914	4,127	△23,715	△44,057	△60,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,803	△63,856	△41,726	△39,633	△35,981
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,248	62,780	67,104	89,856	76,723
従業員数 (人)	23,017	23,886	23,901	23,006	26,080

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	377,199	361,317	348,513	347,483	356,785
経常利益 (百万円)	41,833	37,650	39,059	33,977	43,192
当期純利益 (百万円)	19,611	27,911	36,743	25,654	37,807
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	532,507	520,507	510,507	510,507	500,507
純資産額 (百万円)	282,789	303,535	307,282	301,271	311,286
総資産額 (百万円)	529,548	554,839	560,697	546,373	596,669
1株当たり純資産額 (円)	554.49	606.33	627.84	628.21	658.79
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	23.00 (11.00)	27.00 (13.00)	30.00 (14.00)	35.00 (16.00)	40.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.13	55.12	74.58	53.14	79.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	38.04	55.03	74.45	53.06	79.53
自己資本比率 (%)	53.35	54.63	54.71	55.06	52.13
自己資本利益率 (%)	6.96	9.53	12.05	8.44	12.36
株価収益率 (倍)	28.14	28.28	18.58	35.21	23.30
配当性向 (%)	60.32	48.98	40.22	65.86	50.21
従業員数 (人)	2,266	2,293	2,404	2,440	2,615

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所に上場
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にSekisui America Corporation（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R&Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：総合研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：積水ヒノマル株式会社、連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成20年10月 多賀工場を設立、IT分野向けのフィルム及びテープ製品群の製造を開始
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 平成23年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 平成24年12月 三菱樹脂株式会社の管材事業を買収し、管材を中心とする基盤事業を強化
- 平成25年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開
- 平成27年12月 エーザイ株式会社から検査薬事業の子会社であるエーディア株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化

- 平成28年12月 中国に統括会社積水化学投資（上海）有限公司（現：積水化学（中国）有限公司、連結子会社）を設立
- 平成29年 4月 積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を統合し、シナジー創造を早期発現
関東、中部、近畿の三大都市圏の住宅生産会社4社を統合し、セキスイハイム工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成29年 8月 ポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社、連結子会社）グループの経営権を取得、車輛・輸送分野等の事業拡大や、素材配合・加工技術等基礎技術を強化
- 平成29年12月 東洋ゴム工業株式会社からソフランウイズ株式会社（現：積水ソフランウイズ株式会社、連結子会社）を買収し、耐火・不燃製品の開発・販売を強化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社109社、海外子会社83社、関連会社19社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、不動産、サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリアの販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ㈱

（製品の製造）

北海道セキスイハイム工業㈱ 東北セキスイハイム工業㈱ セキスイハイム工業㈱

中四国セキスイハイム工業㈱ 九州セキスイハイム工業㈱ セキスイボード㈱

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ 東京セキスイハイム㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ セキスイハイム中部㈱ セキスイハイム近畿㈱ セキスイハイム中四国㈱

セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ セキスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス信越㈱ セキスイファミエス中部㈱ セキスイファミエス近畿㈱

セキスイファミエス中四国㈱ セキスイファミエス九州㈱ セキスイデザインワークス㈱

東北セキスイハイム不動産㈱ セキスイハイム不動産㈱ 中四国セキスイハイム不動産㈱

九州セキスイハイム不動産㈱ セキスイユニディア㈱ セキスイオアシス㈱ ㈱ヘルシーサービス

東京セキスイハイム施工㈱ 近畿セキスイハイム施工㈱ セキスイハイム不動産少額短期保険㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、貯水槽、建材（雨とい、床材）、断熱材、機能性畳、介護機器、浴室ユニット、加飾シート、合成木材（FFU）、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

千葉積水工業㈱ 岡山積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 栗東積水工業㈱ 羽生積水㈱

山梨積水㈱ 奈良積水㈱ 積水（無錫）塑料科技有限公司

（製品の販売）

東日本セキスイ商事㈱ 中部セキスイ商事㈱ 西日本セキスイ商事㈱ 山陰セキスイ商事㈱

九州セキスイ工販㈱ ㈱ヴァンテック Sekisui Vietnam Co.,Ltd. Sekisui Singapore Pte.Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム㈱ ㈱清流メンテナンス 積水ホームテクノ㈱ 積水成型工業㈱ 積水ヒノマル㈱
積水化学北海道㈱ 東都積水㈱ ㈱アスコ大東 ㈱リハビリ・リサーチ・ラボラトリー
SEKISUI Polymer Innovations, LLC. Sekisui SPR Americas, LLC. Sekisui Pipe Renwal B.V.
SEKISUI ESLON B.V. Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd.
Sekisui Systembath Industry Co.,Ltd. ㈱積水Refresh 積水(上海)環境科技有限公司
積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股份有限公司 積水集成衛浴(瀋陽)有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ、UVシール剤、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品、インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、不燃性ポリウレタン、検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、衛生材料、接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

※(徳山積水工業㈱)

(製品の製造)

奈積精密加工㈱ 積水多賀化工㈱ 積水武蔵化工㈱ 積水水口化工㈱ 積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui Polymatech (Thailand) Co.,Ltd. PT. Polymatech Indonesia

(製品の販売)

積水マテリアルソリューションズ㈱ Sekisui Alveo A.G.
Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
Sekisui Alveo Representative Ltda. Sekisui Alveo (GB) Ltd.
Sekisui Sepecialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V. Sekisui Korea Co.,Ltd.
※(Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd. PT. Sekisui Indonesia Sekisui Chemical India Private Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司
Sekisui Singapore Pte.Ltd.)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型㈱ 積水ナノコートテクノロジー㈱ 積水フーラー㈱ 積水メディカル㈱
住化積水フィルムホールディングス㈱ 積水ポリマテック㈱ 積水ソフランウイズ㈱
Sekisui XenoTech, LLC. Sekisui Voltek, LLC. Sekisui Alveo Ltd. Sekisui Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Sekisui Diagnostics G.m.b.H. Sekisui Diagnostics, LLC.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics(UK) Limited
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co.,Ltd. S and L Specialty Polymers Co.,Ltd.
Sekisui DLJM Molding Private Limited PT. Adywinsa Sekisui Techno Molding
Sekisui Pilon Pty.Ltd. 映甫化学㈱ Muhan Co.,Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水中間膜(蘇州)有限公司 積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司
なお、上記関係会社のうち ※ () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(サービス等)

PT Cayman Limited PT HD Limited PT Asia HD Limited

(その他事業)

当事業部門においては、フィルム型リチウムイオン電池及び上記3事業部門に含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

エナックス㈱ ㈱プラスチック工学研究所

(サービス等)

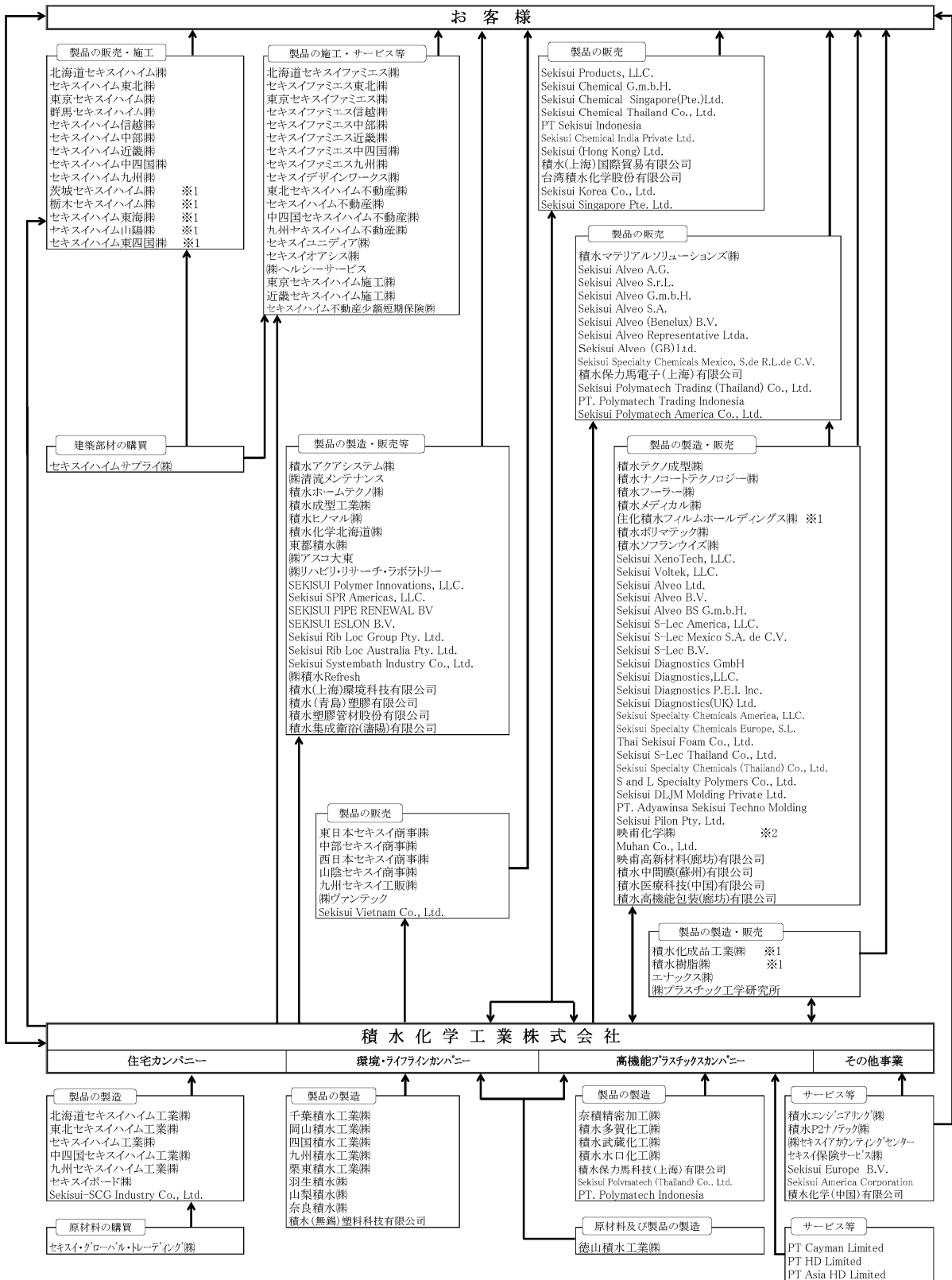
積水エンジニアリング㈱ 積水P2ナノテック㈱ ㈱セキスイアカウンティングセンター
セキスイ保険サービス㈱ Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation 積水化学(中国)有限公司

その他主要な関連会社に、積水化成工業㈱ 積水樹脂㈱がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成30年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エナックス㈱	東京都 文京区	3,031	リチウムイオン電池 の開発受託・製造	88.9	当社が同社に開発を委託及 び原材料を購入している。 役員の兼任等……有
積水メディカル㈱	東京都 中央区	1,275	検査薬・医薬品等の 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業㈱	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等……有
積水ポリマテック㈱	さいたま市 桜区	990	成型品、放熱材料の 製造・販売	91.0	役員の兼任等……有
積水ヒノマル㈱	熊本市 中央区	672	農業用・建設用資材 等の販売	89.8	当社の製品を同社が販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム工業㈱ (注1)	埼玉県 蓮田市	500	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同 社の製造加工した受託部材 を購入している。 役員の兼任等……有
積水成型工業㈱	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム㈱	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿㈱	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー㈱	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ㈱	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北㈱	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越㈱	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部㈱	名古屋 市東区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中四国㈱	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州㈱	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム㈱	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
群馬セキスイハイム㈱	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム不動産㈱	東京都 台東区	200	不動産の売買・賃貸 及びその仲介	100.0	役員の兼任等……有
積水アクアシステム㈱	大阪市 北区	200	各種産業プラントの 建設・給排水タンク 等水環境設備の製 作・販売・工事	81.3	当社の製品を同社が施工販 売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Tecas, U. S. A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコー ル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Lexington Massachusetts U. S. A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui Europe B. V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金 融機能を持ち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B. V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間 膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、 販売している。 役員の兼任等……有
映甫化学㈱	韓国 忠清北道 清州市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製 造・販売	52.3	役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金 融機能をもち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
積水化学(中国)有限公 司	中国 上海市	千元 361,447	中国関係会社の管理	100.0	中国関係会社の統括及び金 融機能をもち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
その他123社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成成品工業㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	22.0 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
積水樹脂㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	23.8 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
住化積水フィルムホール ディングス㈱	東京都 台東区	2,750	ポリオレフィンフィ ルムおよび関連製品 の開発・製造・販売	35.0	役員の兼任等……有
セキスイハイム東海㈱	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム㈱	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽㈱	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国㈱	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.1	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム㈱	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	10,698
環境・ライフライン	4,945
高機能プラスチック	9,735
報告セグメント計	25,378
その他	408
全社（共通）	294
合計	26,080

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ増加した主な要因は、PT Cayman Limited及びその子会社10社の株式を取得し、連結子会社化したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,615	42.6	15.8	9,275,685

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	325
環境・ライフライン	901
高機能プラスチック	942
報告セグメント計	2,168
その他	185
全社（共通）	262
合計	2,615

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,764人である。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営理念および行動準則

積水化学グループは、経営に対する理念を体系化している。企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、社是をうけて中長期で当社グループが目指す姿を示した「グループビジョン」、グループビジョンを実現していくための具体的な「経営戦略」により構成されている。

①社是「3S精神」

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字の「S」3つを化学記号ベンゼン環の中に配して、「水」という文字をかたどったものである。1959年11月、当社は、このマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定した。

「企業活動を通じて社会的価値を創造する（Service）」「積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する（Speed）」「際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する（Superiority）」の3S精神は、積水化学グループの理念体系の根幹をなすものであり、約2万6千名の全社員の間で、しっかりと共有されている。

<社是「3S精神」>

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ・Service | : 企業活動を通じて社会的価値を創造する |
| ・Speed | : 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する |
| ・Superiority | : 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する |

②グループビジョン

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指している。

地球規模での人口増加や気候変動、先進国を中心とする高齢化、都市基盤の老朽化などに加え、これらすべてに関連する資源エネルギー問題がこれまで以上に喫緊な社会的課題になりつつある中、グループがこれまで蓄積してきた「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の分野に関する経験・知見を活用して、これらの社会課題の解決に資する価値を創造し続けることを目指している。

<グループビジョン>

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

③積水化学グループ企業行動指針

積水化学グループは、グループの役員・従業員が従うべき行動指針である「積水化学グループ企業行動指針」を定め、日々の事業活動を通じて社会的信頼を高め、より一層魅力ある会社を目指している。

<企業行動指針>

- | |
|---|
| 1 社会の発展に役立つ事業活動を行う。 |
| 2 個人の能力を最大限に発揮し、活力ある組織をつくる。 |
| 3 お客様・取引先・株主・地域など広く社会から信頼される企業をめざす。 |
| 4 あらゆる企業活動において法およびその精神を遵守し、誠実に行動する。 |
| 5 よき企業市民として、サステナブルな視点で地球環境問題と社会貢献に取り組む。 |

(2) グループビジョンを実現するための経営戦略

積水化学グループは、100年経っても存在感のある企業グループであり続けるため、グループビジョンに掲げる「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪に、2020年代には売上高・営業利益の水準を倍増させたいと考えている。積水化学グループでは、グループの企業価値ひいては株主共同の利益を中長期持続的に向上させるために、2017年度から2019年度までの3か年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」を策定し、以下の取り組みを推進している。

①中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」は、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」に向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」 「新次元の成長」への挑戦	
◆	2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。
◆	量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM&A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。
◆	技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。
◆	ESG（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったCSR経営を推進する。

<中期経営計画の事業目標>

目標項目	2019年度目標
売上高	12,000億円
営業利益	1,200億円
営業利益率	10%
親会社株主に帰属する当期純利益	750億円
ROE（自己資本利益率）	12%

海外売上高	3,000億円
国内売上高	9,000億円

イ) 基本戦略「SHIFT」

SHIFTには、業績規模および企業姿勢において、成長の質を変えるという意味を込め、それぞれの文字が、取り組むべき基本戦略を表している。「新次元の成長」の大前提となる経営基盤の強化に取り組むとともに、「イノベーション」「フロンティア開拓」「収益力強化」の3つの取り組みを加速させる。技術や事業機会、人材、その他のリソースを3カンパニーの枠を超え社内外で融合（Fusion）させることにより、新たな価値を生み出し、成長の加速を図っている。

ロ) 融合（Fusion）による成長の加速

前回の中期経営計画において、新規の開発などを中心とした育成・創造テーマについて取り組んできた「協創」の取り組みを一段進化させ、既存事業も対象に技術、事業機会、経営資源を「融合」し、社内外の連携を強化することで成長の加速を図っている。全社の売上高増分目標である約1,300億円のうち、この「融合」による取り組みで500億円を創出する。例えば、環境・ライフラインカンパニーが手がける成形用プラスチックシートの技術と高機能プラスチックスカンパニーのフォームの技術を融合し、高性能な内装材の航空機メーカーへの採用を目指す。

ハ) 投資の考え方

中期経営計画の3年間に獲得するキャッシュに加え機動的な資金調達を行い、3,000億円を投資に活用する。戦略投資には前中期比でほぼ倍増となる2,000億円を見込んでおり、そのうち1,300億円をM&A投資枠として設定し、技術やノウハウ、グローバルの販路獲得などに活用していく。また、環境貢献投資枠120億円を設定し、地球温暖化対策や省エネルギー対策に投入していく。

目標項目	前中期実績	中期計画
戦略投資	1,081億円	2,000億円
通常投資	804億円	1,000億円
うち 環境貢献投資	—	120億円
投資合計	1,884億円	3,000億円

ニ) CSR経営の一層の強化について

積水化学グループは、CSR（企業の社会的責任）を社是「3S精神」を実践するものと捉え、経営戦略の中心に位置づけて、「事業を通じた社会的課題解決」と「事業プロセスにおける社会への責任」の実践に取り組む。社会的要請の変化を踏まえ、ESG（環境・社会・企業統治）の視点でCSRを見つめ直し、2017年に概念図を改定した。

ステークホルダーとの建設的な対話を踏まえて相互理解に努め、ステークホルダーの期待を把握し経営に活かすとともに、高いレベルのガバナンスを土台として、事業と一体となった取り組みを力強く推進し、グループビジョンの実現を目指す。

コーポレート・ガバナンスを基盤にして、働く環境、安全、コンプライアンス・人権尊重の3つの「社会への約束」を通じて事業プロセスにおける社会的責任を果たし、環境、CS品質、人材の「3つの際立ち」で事業を通じた社会課題解決に貢献することを目指す。また、企業価値向上に向けて株主をはじめとするステークホルダーの方々との関わりを強化し、建設的な対話を推進していく。

②ダイバーシティ経営への取り組み

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産」との考え方にに基づき、多様な人材の活躍、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。2015年度には「ダイバーシティマネジメント方針」を定め、女性活躍推進をファーストステップとしたダイバーシティ経営をグループ全体で展開している。

女性活躍推進では、「定着と活躍」、「管理職創出」の段階に分けて取り組みを進めている。なかでも、女性社員とその上司双方への研修の実施など、活躍の場の拡大に注力した結果、女性社員の定着率が向上し、女性管理職が増加している。さらに、積水化学グループの全ライン部課長を対象にした研修や職場単位の改善活動を実施するなどグループ全体で組織風土の変革に取り組んでいる。

<ダイバーシティマネジメント方針>

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かします。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続けます。

③持続可能な開発目標（SDGs）の取り組み

ESG（環境・社会・企業統治）の観点で貢献する企業を選別するESG投資の拡大などを背景に、企業の社会的責任（CSR）をより深く経営戦略に取り込み、持続可能な社会の構築に貢献していくことが求められている。

ESGをさらに推進する鍵となるのが、国連で世界が合意した「持続可能な開発目標（SDGs）」であり、持続可能な社会実現のために2030年までに達成すべき17の目標が掲げられている。

グループビジョンの中で、「世界のひとつひとつの暮らしと地球環境の向上に貢献する」ことを掲げる企業として、積水化学グループはさまざまな製品や事業を通じて、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた事業活動を推進している。

とくに、自動車向け遮音・遮熱中間膜や太陽光発電システム搭載住宅、管路更生SPR工法といった地球環境の課題解決への貢献度が高い製品群を環境貢献製品と認定し、環境貢献製品の比率を高めていく。

(3) 2018年度対処すべき課題

2018年度目標	連結売上高	11,680億円	親会社株主に帰属する当期純利益670億円
	連結営業利益	1,020億円	ROE（自己資本利益率） 11.2%

2018年度は、中期経営計画の「核」となる年と位置づけ、中期経営計画の基本戦略「SHIFT」に基づき、量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）の取り組みを強化する。

M&Aや戦略設備投資、研究開発を中心に未来への成長投資を拡大するとともに、新事業や融合施策を加速する。原材料価格高騰や為替変動、固定費の上昇を数量構成増で跳ね返すとともに、消費増税や東京五輪以降の事業環境の変化に備え、生産体制の最適化やサプライチェーン全体のコスト革新などの構造改革を推進し、中期経営計画の狙いである「新次元の成長」を加速させる。

さらに、ESG（環境・社会・企業統治）の視点に立ち、働き方改革や現場力の磨き上げ、ガバナンスの強化に取り組み、経営品質の底上げを図る。とくに、2018年を「働き方改革元年」と位置づけ、全社をあげて働き方改革に取り組む。

その取り組みの第一歩として、当社の「ダイバーシティマネジメント方針」を補完するビジョンとなる「働き方改革宣言」を制定、2018年からの2年間で100億円を投資し、業務改革、人事制度改革、就業環境改革の3つの改革に取り組み、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求する。

これらの取り組みにより、2018年度は売上高1兆1,680億円、営業利益1,020億円、親会社株主に帰属する当期純利益670億円、ROE11.2%を目指す。

<働き方改革宣言>

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

<住宅カンパニー>

市場環境は、消費増税に向けて緩やかに活性化するものと想定している。引き続き分譲住宅の拡大および土地仕入れに注力するとともに建替え層に向けた商品を拡充し、戸建て住宅の販売を強化する。さらに、部材価格の上昇や営業体制強化に伴う固定費の増加を売上増とコスト革新で補い、3期連続増収増益を目指す。

新築住宅事業は、エネルギー自給自足が可能なスマートハウスを中心に訴求していくとともに、営業人員増員やモデルハウス拡充などの営業体制強化を行い、受注の増大を図る。

リフォーム事業は、間接業務の効率化など収益体質の強化に組み込み、増益を目指す。不動産を中心とするフロンティア事業は、引き続き収益の拡大を図る。

<環境・ライフラインカンパニー>

国内における重点拡大製品の販売拡大と、海外の高付加価値製品の積極投入により、3期連続最高益更新を目指す。

配管・インフラ分野は、引き続き堅調な需要が予想される大都市圏の建築市場や管路更生市場に向け、重点拡大製品の販売拡大を図る。また、ベトナムTien Phongグループとのシナジー効果を発現させ、ASEAN地域の販売拡大を図る。

建築・住環境分野は、これまでの重点拡大製品の販売拡大に加え、前年度に発売した新製品（雨とい、ユニットバス、非住宅向け高排水システム）の採用拡大を図る。

機能材料分野は、戦略投資効果を発現させるために、需要回復が見込まれる航空機向け成形用プラスチックシートの受注を確実に獲得するとともに、その他領域の販売拡大を目指す。合成木材（FFU）についても、販売拡大を図る。

<高機能プラスチックカンパニー>

設備投資効果の本格発現やM&Aのシナジー獲得による戦略4分野の強化、海外事業や新事業・新製品販売の拡大を図り、6期連続最高益更新を目指す。

エレクトロニクス分野は、基板・半導体関連や有機EL関連製品の販売を拡大するとともに、新製品投入を加速する。

車輛・輸送分野は、引き続き高機能品の採用部位の拡大や中間膜メキシコ新ラインのフル活用などによりグローバルでの売上拡大を目指す。さらに、積水ポリマテック株式会社の放熱製品を中心にカーエレクトロニクス分野への展開加速を図る。

住インフラ材分野は、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂の売上拡大と「積水ソフランウイズ株式会社」とのシナジーによる耐火材料事業の展開加速を図る。

ライフサイエンス分野は、シンガポールの検査事業会社の株式取得による検査薬および検査機器のASEAN地域本格展開と医薬事業の拡大に注力することにより、売上拡大を目指す。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

(5) 株主との建設的な対話に関する基本方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との対話を行うことは極めて重要である。当社は、社長および経営戦略部担当取締役を中心に、株主総会はもとより四半期毎の決算説明会や国内外の投資家訪問などを積極的に行い、株主との建設的な対話に努めている。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との建設的な対話に関して、以下の基本方針を定めている。

- ①中長期的経営戦略の立案およびIRを統括する経営戦略部担当取締役を責任者と定め、投資家との間で建設的な対話を実現するための体制整備・取り組みを行う。
- ②経営戦略部担当取締役は、各カンパニー、経営管理部、法務部、その他関係部署を中心に、インサイダー情報の漏洩に留意しつつ、対話を補助する部門間での情報共有を確実に行うなど有機的な連携を確保する。
- ③株主との建設的な対話を促進するため、株主構造の把握に努め、また対話の手段として、以下の取り組みを実施し、対話の充実に努める。
 - イ) 社長や経営戦略部担当取締役などによる四半期毎の決算説明会の実施
 - ロ) 国内外投資家との個別面談の実施
 - ハ) 事業説明会や株主向け工場等施設見学会などの適宜実施
 - ニ) 当社ウェブサイトにおける国内外投資家へ向けた情報開示の充実（決算説明会資料、音声など開催模様含む）
 - ホ) 当社ウェブサイトにおける意見投稿機会の確保
- ④経営戦略部担当取締役は「企業情報開示規則」に則り、対話によって得られた投資家の意見などを取りまとめ、適時適切に取締役会などで共有し、経営に活かす。
- ⑤「企業情報開示規則」および「インサイダー取引規制規則」に則り、情報管理を強化していく。株主との対話においても細心の注意を払う。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) エレクトロニクス関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるエレクトロニクス関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

積水化学グループは、中期経営計画の基本戦略「SHIFT」のもとで、①未来への成長投資による量的成長、②ゆめぬ構造改革による収益力強化、③「融合」による成長の加速、④E S G（環境・社会・企業統治）視点による経営基盤の強化、を重点課題として、「新次元の成長」に挑戦した。

2017年度は原材料価格の高騰や円高の影響を受ける厳しい事業環境となったが、戦略4分野を軸とした成長戦略の推進や重点拡大製品の拡充、商品ラインアップ強化による新築戸建て住宅の拡販などに取り組んだ。さらに、新製品の投入や新分野の開拓、M&A、設備投資、研究開発など今後の持続的成長に向けた取り組みをグループ全体で推進し、生産体制再編などの構造改革に努めた。

その結果、積水化学グループの当連結会計年度の売上高は1,107,429百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は99,231百万円（前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は93,929百万円（前連結会計年度比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63,459百万円（前連結会計年度比4.3%増）となり、増収増益となった。

とくに、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて過去最高を更新、営業利益は9期連続して増益、さらに5期連続して最高益を更新した。

イ) 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.6%増の497,782百万円、営業利益は前連結会計年度比1.0%増の37,935百万円となった。当連結会計年度は、部材価格上昇の影響を受けたものの、新築戸建て住宅の販売が堅調に推移し、増収増益となった。

新築住宅事業は、ボリュウムゾーンである一次取得者層をターゲットに発売した木質系ユニット住宅「グランツーユーV（ファイブ）」を中心に戸建て住宅の受注が堅調に推移したことにより、受注棟数は前年度を上回った。さらに、分譲住宅の販売や土地仕入れを強化するとともに、新商品投入によりラインアップを拡充した。

リフォーム事業は、太陽光発電システムの売上が減少したものの、新外壁「エコシャンテ」やユニットバスなどの戦略商材が順調に推移した。また、お客様のライフスタイルに合わせた複合メニューの提案を推進するとともに、営業体制の強化を図った。

ロ) 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.5%減の239,241百万円、営業利益は前連結会計年度比15.3%増の14,791百万円となった。当連結会計年度は、重点拡大製品の販売が順調に推移したことや、原材料価格上昇の影響を販売価格の見直しや出荷平準化などの原価低減策でカバーし、2期連続で最高益を更新した。

配管・インフラ分野は、構造改革の影響により売上は前年度を下回ったものの、大都市圏を中心として需要が堅調な建築市場向けの管材や管路更生資材など重点拡大製品の販売を拡大した。なお、ASEAN地域における事業拡大を目的として、ベトナム大手パイプメーカーTien Phongグループへの資本参加を行った。

建築・住環境分野は、介護機器や機能性畳など重点拡大製品の販売が堅調に推移したものの、新築住宅・リフォーム向けのユニットバス事業が苦戦し、売上は前年度を下回った。このような中、新雨とい「超芯LEVOL（レボル）」など、2018年度以降の成長に向けた新製品を発売した。

機能材料分野は、成形用プラスチックシートにおける航空機向けの需要が減少したものの、建築・医療・鉄道領域の採用が順調に推移した。さらに、海外の鉄道まくらぎ向けや首都圏のインフラ案件向けの合成木材（FFU）の採用が拡大し、売上は前年度を上回った。

ハ) 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.0%増の386,154百万円、営業利益は前連結会計年度比6.0%増の57,821百万円となった。当連結会計年度は、車輛・輸送分野を中心に高機能品の拡販が順調に推移したことや、積水ポリマテックグループを連結対象としたことなどにより、売上高、営業利益ともに過去最高を更新した。

エレクトロニクス分野は、モバイル端末市場の急減速の影響を受けたものの、新規連結対象の効果により、売上は前年度を上回った。

車輛・輸送分野は、中国や北米地域の市況が減速したものの、高機能品を中心に販売を伸ばし、売上は前年度を大きく上回った。

住インフラ材分野は、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂などの販売が堅調に推移したことや、2018年1月より「株式会社ソフランウイズ」（現：積水ソフランウイズ株式会社）を新たに連結対象としたことなどにより、売上は前年度を上回った。

ライフサイエンス分野は、検査薬事業を中心に国内外で販売が順調に推移した。さらに、ASEAN地域における事業拡大を目指し、2018年3月にシンガポールの検査事業会社「Veredus Laboratories」の発行済み全株式を取得した。

ニ) その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比114.6%増の5,861百万円、営業損失は前連結会計年度比2,144百万円減の9,764百万円となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,133百万円減少し、当連結会計年度末には76,723百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は82,272百万円（前連結会計年度は108,229百万円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益94,342百万円、減価償却費36,016百万円に加えて、のれん償却額2,416百万円等の増加要因が、法人税等の支払額25,521百万円、たな卸資産の増11,787百万円、売上債権の増5,506百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は60,881百万円（前連結会計年度は44,057百万円の減少）となった。これは、定期預金の純減19,274百万円等の増加があった一方で、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得45,526百万円を行ったことや、自動車やモバイル端末向けのエレクトロニクス関連部品の製造・販売会社であるポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社）グループの経営権取得に伴う支出、建築分野向けの硬質ウレタン原液及び硬質ウレタン断熱パネル等の製造・販売会社である株式会社ソフランウイズ（現：積水ソフランウイズ株式会社）の株式取得に伴う支出等があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は35,981百万円（前連結会計年度は39,633百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額19,064百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）、自己株式の取得16,006百万円に加えて、有利子負債の純減1,399百万円等があったためである。

③ 生産、受注及び販売の状況

イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
住宅	508,645	+2.3
環境・ライフライン	240,970	+1.2
高機能プラスチック	392,689	+10.3
報告セグメント計	1,142,305	+4.7
その他	6,874	+135.7
合計	1,149,179	+5.0

- (注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ロ) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高(百万円)	前期比 (%)
住宅	410,018	+0.0	206,900	+0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
住宅	497,320	+2.6
環境・ライフライン	225,753	△0.6
高機能プラスチック	378,676	+7.8
報告セグメント計	1,101,750	+3.6
その他	5,679	+111.0
合計	1,107,429	+3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 当連結会計年度の経営成績の分析

イ) 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は1,107,429百万円（前連結会計年度比3.9%、41,653百万円増）となった。

また、当連結会計年度の営業利益は99,231百万円（前連結会計年度比2.9%、2,755百万円増）となった。

なお、売上高及び営業利益の詳細については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 経営成績の状況の概要」に記載している。

ロ) 営業外損益

営業外収益については、雑収入の計上が553百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して191百万円減少した。営業外費用については、特定外壁点検保全費用の計上が643百万円減少したが、為替差損の計上が1,671百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して147百万円増加した。

ハ) 特別損益

特別損失については、減損損失701百万円、固定資産除売却損1,355百万円の合計2,056百万円（前連結会計年度比△86.8%、13,539百万円減）を計上した。

減損損失、固定資産除売却損の内訳については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表の[注記事項（連結損益計算書関係）]」に記載のとおりである。

ニ) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて11,490百万円増加し、94,342百万円となった。税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は63,459百万円（前連結会計年度比4.3%、2,609百万円増）となった。

② 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から55,474百万円増加し999,114百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より7,195百万円増加し、473,297百万円となった。主な要因は、現金及び預金が31,894百万円減少したが、営業債権が合計で19,191百万円、棚卸資産が合計で16,906百万円などが増加したためである。

また、固定資産については、48,278百万円増加し、525,817百万円となった。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で12,526百万円増加したこと等により負債合計では13,265百万円増加し、386,356百万円となった。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は42,208百万円増加し、612,757百万円となった。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益63,459百万円、配当金の支払18,137百万円等の増減による利益剰余金33,092百万円の増加と、その他有価証券評価差額金6,882百万円の増加である。

③ 資本の財源及び資金の流動性

イ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載している。

ロ) 財務政策

当社グループは、中期経営計画において「財務健全性を維持しながら、資金需要に応じて借入も活用し、積極投資を進める」ことを基本方針としており、資金調達については、原則として内部資金の活用を優先し、不足分は借入・社債発行等による外部調達を行うこととしている。なお、外部調達に関しては、運転資金等の短期資金需要には短期借入金またはコマース・ペーパーで、生産設備・M&A等の長期資金需要には長期借入金または普通社債の発行で調達している。

4 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

- | | |
|--------|----------------------------------|
| ①相手方 | 積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他 |
| ②契約の内容 | 当社の標章（商標を含む）の使用許諾 |
| ③対価 | それぞれの関係会社等につき、一定の額 |

5 【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36,974百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下の通りである。

新築分野では、エネルギーの自給自足の実現を目指した「スマートパワーステーション」シリーズとして、新たに開発した「スマートGルーフ」により寄棟タイプの屋根でも大容量の太陽光パネルを搭載可能にした『スマートパワーステーションGR』を発売（7月）。また、一次取得者を中心としたボリュームゾーンへの攻略商品として、木質系ユニット住宅『グランツーユーV（ファイブ）』を発売（10月）する一方、都市部及び中核都市の3階建て市場に対しては、鉄骨系3階建て住宅『デシオ』シリーズを強化し、狭小間口に対応した『デシオアーバン』を新たに発売した（1月）。

リフォーム分野では、磁器タイル外壁材の種類や、周辺アルミ外装材・エクステリア部材等のラインアップを拡充し、外まわりリフォーム商品『エコシャンテ』をリニューアル発売した（9月）。またユニットバスを中心とした商品ラインアップの拡充を行った。

当事業に係る研究開発費は4,625百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、2017年4月にスピード感ある新製品の事業化と垂直立ち上げを図るため、ニーズの収集から製品の立ち上げまでの機能を一元化する開発体制変更を行った。開発の方向性は更なる高収益化を目指し、金属を中心とした他素材の代替製品の拡充、新素材開発、新用途開拓の3つを中心に推進している。2017年度は2016年度の新製品上市18件に対して27件の新製品を上市した。

配管・インフラ分野では、高層ビル・マンションの高耐圧用途のポリエチレン管「エスロハイパーAW HP」、高い圧力がかかる消火管用途の「エスロハイパーAW消火管」を上市した。また、屋外用途で高耐候性「UVストロングパイプ」につきスクレep作業無しで接合を可能にする仕様変更を実施した。

建築・住環境分野では、ゲリラ豪雨などの対策としてサイフォン原理を用いて排水能力を高めた工場や倉庫用の「大型高排水システム」を、また温度変化による伸縮が小さくかつしなやかで強靱な住宅用新雨といの「超芯LEVOL（レボル）」を上市した。

機能材分野では、道路標識等の老朽化した鋼柱を補強する「インフラガードCF-PPS」、コンクリートクラックに注入補強する「インフラガードCRJ」を上市した。

当事業に係る研究開発費は6,063百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成型加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。

当連結会計年度の4戦略分野別の主な成果は以下のとおりである。

エレクトロニクス分野では、次の成長強化領域と位置づける半導体・実装関連で、工程材（セルフア）、異方導電ペースト（エポウエル）や回路の高集積化に必要な層間絶縁フィルムなどの部材を上市済みであり、さらに開発を継続中である。

また、融合強化領域と位置づけるカーエレクトロニクス部材（分野横断）では、新たに加わった積水ポリマテック株式会社とのシナジーによる熱マネージメント製品の拡販、新製品開発も加速させている。

車輻・輸送分野では、自動車の軽量化・省エネ・高度情報化に対応した新製品の開発に注力している。具体的には、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品に加えて、ガラス窓への全く新しい表示システムの提案として、自発光中間膜の開発が進捗中であるほか、発泡成形技術を利用した自動車用軽量化部材などの新製品開発・市場開拓を進めている。

ライフサイエンス分野では、機器ビジネスの更なる伸長のための新型機投入、新領域参入のための新製品・新プラットフォーム開発を推進している。具体的には、「高脂血症」、「血液疾患」、「糖尿病」、「感染症」、「リウマチ」の既存重点領域に加え、統合したエーディアの強みの一つである「がん」領域を中心に、積水メディカル、エーディアの保有技術の相互活用を推進している。また、医薬事業では、新たなペプチド合成法によるペプチド製造技術の開発を推進している。

住インフラ材分野では、防火・耐火関連の新製品を中心に開発に注力している。当期は、日本初の不燃性ポリウレタンフォームの特長を活かした用途開発を進めており、建築吹付用など順次上市している。

当事業に係る研究開発費は18,933百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、研究開発及び事業立ち上げを行っている。

L Bプロジェクトでは、2016年度からフィルム型リチウムイオン電池の販売を開始しており、同製品は、住宅用蓄電池メーカーの蓄電システムを構成する電池ユニットに搭載されている。同ユニットは当社のセキスイハイム商品に採用されており、販売台数が順調に伸長している。

R & Dセンターでは、「住・社会のインフラ創造」「ケミカルソリューション」という2つのグループビジョンにフォーカスし、特に環境・エネルギー分野での新規事業創出に注力している。

フィルムタイプ色素増感太陽電池については、電子ペーパーメーカーと共同開発した、室内でも発電しながら駆動できるデジタルサイネージの実証試験を2017年4月から開始している。また、センサーメーカーと次世代セキュリティセンサーの共同開発も進めており、これらを12月に開催された「エコプロ2017」展に出展した。

また、バイオテクノロジー分野では、一般ごみを極めて高い生産効率でエタノール化する技術の開発に成功した。既存プロセスに比べ、十分競争力のあるコストでの連続安定生産を実現できるものであり、各自治体やごみ処理関連企業等のパートナー候補を幅広く募り、事業化を目指している。

当事業に係る研究開発費は7,352百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は53,519百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業においては生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラスチ ック事業	ユニット住宅外壁 パネル、高機能樹 脂、液晶用微粒子 製品、中間膜生産 設備	6,125	7,331	4,589 (342.9)	14	955	19,01 6	249
多賀工場 (滋賀県犬上郡多 賀町)	高機能プラスチ ック事業	各種テープ等生産 設備	5,000	1,746	2,989 (95.6)	—	200	9,937	242
群馬工場 (群馬県伊勢崎 市)	住宅事業 環境・ライフライ ン事業	ユニット住宅外壁 パネル、塩化ビニ ルパイプ生産設備	1,999	2,137	3,329 (230.2)	9	325	7,801	62
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注3)	高機能プラスチ ック事業	各種テープ、発泡 ポリオレフィン、 多層フィルム生産 設備	2,446	5,109	93 (107.1) [1.6]	15	419	8,084	140
開発推進センター (茨城県つくば 市)	その他事業	研究施設	1,748	2,353	1,734 (66.3)	—	1,104	6,941	428
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注4)	環境・ライフライ ン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等生 産設備	1,741	2,307	1,356 (176.1) [36.1]	28	844	6,278	144
総合研究所 (京都府京都市南 区) (注5)	環境・ライフライ ン事業	研究施設	5,192	315	385 (17.6) [1.2]	—	180	6,074	290
開発研究所 (大阪府三島郡島 本町)	高機能プラスチ ック事業	研究施設	1,164	691	760 (26.0)	—	1,035	3,652	284

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
九州セキスイ ハイム工業(株)	本社工場 (佐賀県鳥栖 市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	3,772	2,110	56 (1.3)	22	27	5,990	152
セキスイハイ ム工業(株)	中部事業所 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,458	832	3,178 (89.4)	208	108	5,787	254
徳山積水工業 (株)	本社工場 (山口県周南 市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	塩化ビニル 樹脂、医療 器具生産設 備	2,130	1,849	252 (59.0)	6	252	4,492	173
山梨積水(株)	本社工場 (山梨県甲府 市)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル 継手生産設 備	1,740	1,346	216 (39.8)	95	153	3,552	122
積水メディカ ル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	高機能プラス チックス事業	診断薬の製 造、研究設 備	959	422	1,569 (56.8)	—	539	3,490	207
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田 市)	環境・ライフ ライン事業	建材製品生 産設備	1,204	952	587 (24.6)	14	210	2,969	141
セキスイハイ ム工業(株)	東京事業所 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,757	639	199 (5.7)	34	52	2,682	454
セキスイハイ ム工業(株)	近畿事業所 (奈良県奈良 市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,201	1,220	—	7	21	2,452	274
積水メディカ ル(株)	阿見事業場 (茨城県稲敷 群阿見町)	高機能プラス チックス事業	診断薬の製 造、研究設 備	852	79	178 (12.0)	1	1,222	2,334	45
九州積水工業 (株)	本社工場 (佐賀県神埼 市)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル パイプ生産 設備	1,205	690	—	33	82	2,011	78

(3) 在外子会社

平成30年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北 道清州市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	2,686	1,601	2,544 (225.5)	—	210	7,042	290
Sekisui Alveo B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	790	2,188	267 (115.0)	—	3,061	6,307	287
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ モレロス州)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	1,763	3,263	118 (17.5)	—	408	5,553	123
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシ ティ工場 (アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	235	3,803	58 (133.5)	—	309	4,406	63
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン県)	高機能プラス チックス事業	塩素化塩化 ビニル樹脂 生産設備	829	2,876	326 (25.6)	—	115	4,149	56
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ ヘレーン市)	高機能プラス チックス事業	中間膜原料 生産設備	819	2,394	—	—	836	4,050	37
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	142	3,077	327 (125.4)	—	126	3,673	55
積水中間膜 (蘇州)有限 公司	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	506	2,081	—	—	96	2,684	137
Sekisui- SCG Industry Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリー 県)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,628	188	694 (150.4)	—	8	2,519	135
積水保力馬科 技(上海)有 限公司	上海工場 (中国上海 市)	高機能プラス チックス事業	樹脂成型塗 装等設備	1,553	657	—	101	110	2,423	1,197

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,344百万円(48.3千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は290百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は72百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は9百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了
Sekisui S- Lec B.V.	本社工場 (オランダ ヘレーン市)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原 料生産設 備	13,250	38	自己資金 及び借入 金	平成30年 2月	平成32年 9月
Sekisui S- Lec B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製 品生産設 備	7,490	697	自己資金 及び借入 金	平成30年 1月	平成32年 3月
積水化学工 業㈱	開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラ スチックス 事業	研究施設	3,206	—	自己資金 及び借入 金	平成30年 7月	平成32年 1月
積水化学工 業㈱	滋賀栗東工場 (滋賀県栗東 市)	環境・ライ フライン事 業	FFU工場新 設及び生 産設備増 強	2,700	139	自己資金 及び借入 金	平成29年 2月	平成31年 9月

(注) 上記のうち完成後の増加能力の主なものはSekisui S-Lec B.V. の原料生産工場の生産能力70%増加、製品生産工場の生産能力42%増加及び積水化学工業㈱滋賀栗東工場の生産能力38%増加である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	500,507,285	492,507,285	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	500,507,285	492,507,285	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

イ) 平成25年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

決議年月日	平成25年6月26日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社執行役員	21	当社幹部従業員	78	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	8										
当社執行役員	21										
当社幹部従業員	78										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の数(個) ※	301[280]										
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 301,000[280,000]										
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,136										
新株予約権の行使期間 ※	平成27年7月1日～平成30年6月30日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>687</td> </tr> </table>	発行価格	1,374	資本組入額	687						
発行価格	1,374										
資本組入額	687										
新株予約権の行使の条件 ※	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。										
代用払込みに関する事項 ※	—										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—										

※当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

- (注) 1. 発行価格は、行使時の払込金額1,136円と新株予約権の付与日における公正な評価額238円を合算している。
2. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、当社普通株式1,000株とする。
3. 新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ロ) 平成26年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

決議年月日	平成26年6月26日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	19	当社幹部従業員	81	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	106	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	9										
当社執行役員	19										
当社幹部従業員	81										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	106										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の数(個)※	608[592]										
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 608,000[592,000]										
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1,276										
新株予約権の行使期間※	平成28年7月1日～平成31年6月30日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>725</td> </tr> </table>	発行価格	1,449	資本組入額	725						
発行価格	1,449										
資本組入額	725										
新株予約権の行使の条件※	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。										
代用払込みに関する事項※	—										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—										

※当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

- (注) 1. 発行価格は、行使時の払込金額1,276円と新株予約権の付与日における公正な評価額173円を合算している。
2. 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は、当社普通株式1,000株とする。
3. 新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ハ) 平成27年6月25日定時株主総会及び取締役会決議

決議年月日	平成27年6月25日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	20	当社幹部従業員	81	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	104	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	9										
当社執行役員	20										
当社幹部従業員	81										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	104										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の数(個)※	942[932]										
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 942,000[932,000]										
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1,542										
新株予約権の行使期間※	平成29年7月1日～平成32年6月30日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>821</td> </tr> </table>	発行価格	1,642	資本組入額	821						
発行価格	1,642										
資本組入額	821										
新株予約権の行使の条件※	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。										
代用払込みに関する事項※	—										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—										

※当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

- (注) 1. 発行価格は、行使時の払込金額1,542円と新株予約権の付与日における公正な評価額100円を合算している。
2. 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は、当社普通株式1,000株とする。
3. 新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月25日	△7,000	532,507	—	100,002	—	109,234
平成26年12月25日	△12,000	520,507	—	100,002	—	109,234
平成27年12月10日	△10,000	510,507	—	100,002	—	109,234
平成29年5月25日	△10,000	500,507	—	100,002	—	109,234

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少である。

2. 当事業年度末後、平成30年5月25日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が8,000,000株減少している。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	109	38	394	710	12	20,259	21,522	—
所有株式数 (単元)	—	1,595,781	54,442	622,027	1,996,749	195	733,750	5,002,944	212,885
所有株式数 の割合 (%)	—	31.90	1.09	12.43	39.91	0.00	14.67	100.00	—

(注) 自己株式27,760,679株 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない) は、「個人その他」に277,606単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	25,039	5.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	19,681	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,223	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,927	4.00
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	11,998	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南2丁目15-1)	9,982	2.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,319	1.97
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	8,441	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,313	1.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15-1)	7,720	1.63
計	—	138,646	29.32

(注) 当社は自己株式を27,760千株(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,813,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,480,900	4,724,809	同上
単元未満株式	普通株式 212,885	—	—
発行済株式総数	500,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,724,809	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、以下の株式(議決権)が含まれている。

役員報酬BIP信託 344,000株(3,440個)

株式付与ESOP信託 302,000株(3,020個)

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	27,760,600	—	27,760,600	5.54
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株 式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	27,813,500	—	27,813,500	5.55

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①当社幹部従業員等に対する株式交付制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会の決議を経て、当社幹部従業員等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式交付制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」) と称される仕組みを採用している。

1. 株式交付制度の概要

当社は、受益者要件を充たす幹部従業員等を受益者とする信託(ESOP信託)を設定する。信託期間中、幹部従業員等は、当社の株式交付規則に従い、毎年一定のポイント付与を受ける。一定の受益者要件を充たす幹部従業員等に対して、付与されたポイント数の一定の割合に相当する当社株式が毎年交付され、残りの当社株式についてはESOP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2019年8月31日 (予定)
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、
当社株式の議決権を行使する。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 546,000,000円
- ・ 株式の取得時期 2016年9月6日
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

400,000株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社幹部従業員、当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員、当社持分法適用子会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役のうち受益者要件を満たすもの

②当社取締役・執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会及び同年6月28日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。以下併せて「取締役等」という）を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式報酬制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用する。

1. 株式報酬制度の概要

当社は、株主総会決議及び取締役会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（BIP信託）を設定する。信託期間中、取締役等に対し役位に応じ毎年一定のポイントが付与される。一定の受益者要件を充たす当社の取締役等に対して、付与された累積ポイント数の一定の割合に相当する当社株式が退任時に交付され、残りの当社株式についてはBIP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・信託の目的	制度対象者に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
・受益者	制度対象者のうち受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者
・信託契約日	2016年8月31日
・信託期間	2016年8月31日～2019年8月31日（予定）
・制度開始日	2016年8月31日
・議決権行使	信託期間を通じて議決権を行使しないものとする。
・取得株式の種類	当社普通株式
・取得株式の総額	477,750,000円
・株式の取得時期	2016年9月6日
・株式の取得方法	自己株式の第三者割当により取得
・帰属権利者	当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

350,000株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象期間中に取締役等であった者で、取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たすもの

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年4月27日) での決議状況 (取得期間 平成29年4月28日～平成30年3月30日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,941,300	15,999,904,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	58,700	95,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.7	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年4月26日) での決議状況 (取得期間 平成30年4月27日～平成31年3月29日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,872	6,223,144
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	12,904,700,000	8,000,000	11,945,440,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストック・オプションの行使)	1,038,000	1,466,668,690	47,000	70,179,260
(単元未満株式の買増請求による売渡)	140	207,652	460	864,873
保有自己株式数	27,760,679	—	19,713,219	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有している株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題として位置づけている。株主還元については、連結配当性向30%を目途としつつ、DOE（自己資本配当率）3%程度を確保し、業績に応じかつ安定的な配当政策を実施することを基本方針としている。今後についても、積極的な事業投資を継続しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元を重視していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき普通配当21円とする旨、平成30年6月27日開催の第96回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当19円（うち1円は創立70周年記念配当）を含めた当期の年間配当金は、1株につき40円となる。

また、内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月30日 取締役会決議	9,024	19
平成30年6月27日 定時株主総会決議	9,927	21

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,448	1,619	1,752	1,983	2,350
最低（円）	900	1,002	1,193	1,215	1,732

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,350	2,312	2,321	2,349	2,100	2,009
最低（円）	2,172	2,143	2,156	2,080	1,892	1,797

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任(現在) 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任 平成26年3月 CSR部長兼コーポレートコミュニケーション部長 平成27年3月 代表取締役社長就任、社長執行役員(現在)	(注)3	123
代表取締役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	久保 肇	昭和31年 10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年1月 CSR部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長及びCSR部長 平成22年6月 取締役就任(現在) 平成23年4月 常務執行役員就任 平成24年1月 コーポレートコミュニケーション部長 平成24年4月 法務部担当 平成26年3月 経営管理部担当、経営企画部長 平成26年4月 専務執行役員就任(現在) 平成27年3月 CSR部長兼コーポレートコミュニケーション部長 平成27年4月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在) 平成29年6月 代表取締役就任(現在)	(注)3	74
取締役	専務執行役員、全社研究開発管掌、LBプロジェクトヘッド	上ノ山智史	昭和28年 11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任、R&Dセンター所長 平成23年4月 常務執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現在) 平成26年4月 専務執行役員就任(現在) 平成28年4月 LBプロジェクトヘッド(現在) 平成29年4月 全社研究開発管掌(現在)	(注)3	110
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	関口 俊一	昭和30年 6月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員就任 住宅カンパニー住環境事業部長及びストック事業推進グループ長 平成21年8月 住宅カンパニー住環境事業部長、ストック事業推進グループ長及び都市開発事業推進部長 平成25年1月 住宅カンパニー広報・渉外部担当、住環境事業部長兼プレジデント室長 平成25年4月 常務執行役員就任 住宅カンパニー住宅営業統括部長 平成26年3月 住宅カンパニープレジデント(現在) 平成26年6月 取締役就任(現在) 平成27年4月 専務執行役員就任(現在)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、高機能プラスチックスカンパニープレジデント	加藤 敬太	昭和33年 1月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 高機能プラスチックスカンパニー中間膜事業部長 平成20年4月 執行役員就任 平成23年7月 高機能プラスチックスカンパニー新事業推進部長 平成25年3月 高機能プラスチックスカンパニー開発研究所長 平成26年3月 常務執行役員就任 高機能プラスチックスカンパニープレジデント（現在） 平成26年6月 取締役就任（現在） 平成27年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	76
取締役	常務執行役員、経営戦略部長	平居 義幸	昭和38年 2月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 高機能プラスチックスカンパニーフォーム事業部長 平成26年4月 執行役員就任 平成27年4月 C S R 推進部担当、経営戦略部長（現在） 平成27年6月 取締役就任（現在） 平成29年4月 常務執行役員就任（現在） 経営管理部担当	(注) 3	33
取締役	常務執行役員、法務部担当、人事部長	竹友 博幸	昭和36年 7月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 積水メディカル株式会社取締役就任 平成26年9月 C S R 部人事グループ長 平成27年4月 執行役員就任、人事部長（現在） 平成28年4月 法務部担当（現在） 平成28年6月 取締役就任（現在） 平成29年4月 常務執行役員就任（現在）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石塚 邦雄	昭和24年 9月11日生	昭和47年5月 株式会社三越入社 平成15年2月 同社執行役員業務部長就任 平成16年3月 同社上席執行役員経営企画部長就任 平成17年3月 同社常務執行役員営業企画本部長就任 平成17年5月 同社代表取締役社長執行役員就任 平成20年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表 取締役社長執行役員就任 平成24年2月 同社代表取締役会長執行役員就任 平成24年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員 就任 平成25年6月 当社取締役就任（現在） 平成29年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表 取締役会長就任 平成29年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長就任 平成29年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス特別 顧問就任（現在）	(注) 3	10
取締役		加瀬 豊	昭和22年 2月19日生	昭和45年5月 日商岩井株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社取締役常務執行役員就任 平成16年4月 旧双日株式会社代表取締役専務執行役員就 任 平成16年8月 同社代表取締役副社長執行役員就任 平成17年10月 双日株式会社代表取締役副社長執行役員就 任 平成19年4月 同社代表取締役社長CEO就任 平成24年4月 同社代表取締役会長就任 平成28年6月 当社取締役就任（現在） 平成29年6月 双日株式会社特別顧問就任（現在）	(注) 3	—
取締役		大枝 宏之	昭和32年 3月12日生	昭和55年4月 日清製粉株式会社（現：株式会社日清製粉グ ループ本社）入社 平成20年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員就 任 平成21年6月 同社取締役就任 平成23年4月 同社取締役社長就任 平成29年4月 同社取締役相談役就任 平成29年6月 同社特別顧問就任（現在） 平成30年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長沼 守俊	昭和34年 3月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年10月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成18年10月 積水フィルム株式会社取締役就任 平成21年4月 経営管理部経理グループ長 平成22年10月 経営管理部長 平成27年4月 執行役員就任 平成29年4月 常勤顧問就任 平成29年6月 監査役就任 (現在)	(注) 4	34
常勤監査役		濱部 祐一	昭和33年 10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年7月 徳山積水工業株式会社常務取締役就任 平成24年4月 監査室長 平成28年4月 人事部長付 平成28年6月 監査役就任 (現在)	(注) 5	15
監査役		小澤 徹夫	昭和22年 6月28日生	昭和48年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同事務所パートナー 弁護士 平成26年6月 当社監査役就任 (現在) 平成28年1月 東京富士法律事務所代表パートナー 弁護士 (現在)	(注) 6	—
監査役		西 育良	昭和23年 6月25日生	昭和48年4月 等松・青木監査法人 (現・有限責任監査法人 トーマツ) 入所 昭和50年11月 公認会計士登録 昭和59年1月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人ト ーマツ) 退職 昭和59年2月 西 育良公認会計士事務所開設 平成11年11月 西 育良公認会計士事務所閉所 平成11年11月 監査法人トーマツ (現・有限責任監査法人ト ーマツ) 代表社員 (現・パートナー) 平成23年1月 西 育良公認会計士事務所開設 (現在) 平成27年6月 当社監査役就任 (現在)	(注) 7	—
監査役		鈴木 和幸	昭和25年 8月12日生	平成12年4月 電気通信大学大学院情報システム学研究科教 授 平成12年4月 電気通信大学電気通信学部教授 平成21年10月 社団法人 (現・一般社団法人) 日本品質管理 学会会長 平成22年4月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 平成24年6月 日本信頼性学会会長 平成27年6月 当社監査役就任 (現在) 平成28年4月 電気通信大学名誉教授 (現在) 同大学大学院情報理工学研究科特任教授 (現 在)	(注) 7	—
計						591

- (注) 1. 取締役石塚邦雄氏、加瀬豊氏及び大枝宏之氏は、社外取締役である。
2. 監査役小澤徹夫氏、西育良氏及び鈴木和幸氏は、社外監査役である。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名	
住宅カンパニー	常務執行役員	上脇 太	リフォーム営業統括部長兼経営管理部長
	常務執行役員	神吉 利幸	住宅営業統括部長
	執行役員	八木 健次	セキスイハイム近畿株式会社代表取締役社長
	執行役員	古賀信一郎	技術・CS部長
	執行役員	吉田 匡秀	セキスイハイム中部株式会社代表取締役社長
	執行役員	岡田 雅一	東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	西村 章	経営企画部長
	執行役員	野力 優	シート事業部長
	執行役員	藤井 清	東日本支店長
	執行役員	西村 雅文	プラントシステム事業部長
	執行役員	岸谷 岳夫	建材事業部長
	執行役員	大久保 宏紀	管材事業部長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	福永 年隆	技術・CS部長
	執行役員	與倉 克久	購買部長
	執行役員	向井 克典	新事業推進部長兼開発研究所長
	執行役員	清水 郁輔	エレクトロニクス分野担当、フォーム事業部長
	執行役員	紺野 俊雄	住インフラ材分野担当、機能樹脂事業部長
	執行役員	荒尾 隆嗣	積水マテリアルソリューションズ株式会社代表取締役社長
	執行役員	浅野 陽	車輛・輸送分野担当、中間膜事業部長
コーポレート	執行役員	小林 仁	生産力革新センター所長
	執行役員	小笠 眞男	R&Dセンター所長
	執行役員	西田 達矢	経営管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスの基本方針＞

積水化学グループ（以下「当社グループ」）は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とする。その実現に向けて、経営の透明性・公平性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社会的価値の創造を通して当社が重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていく。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組みを体系的にまとめた「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定し、以下に開示している。

(<http://www.sekisui.com/company/outline/governance/index.html>)

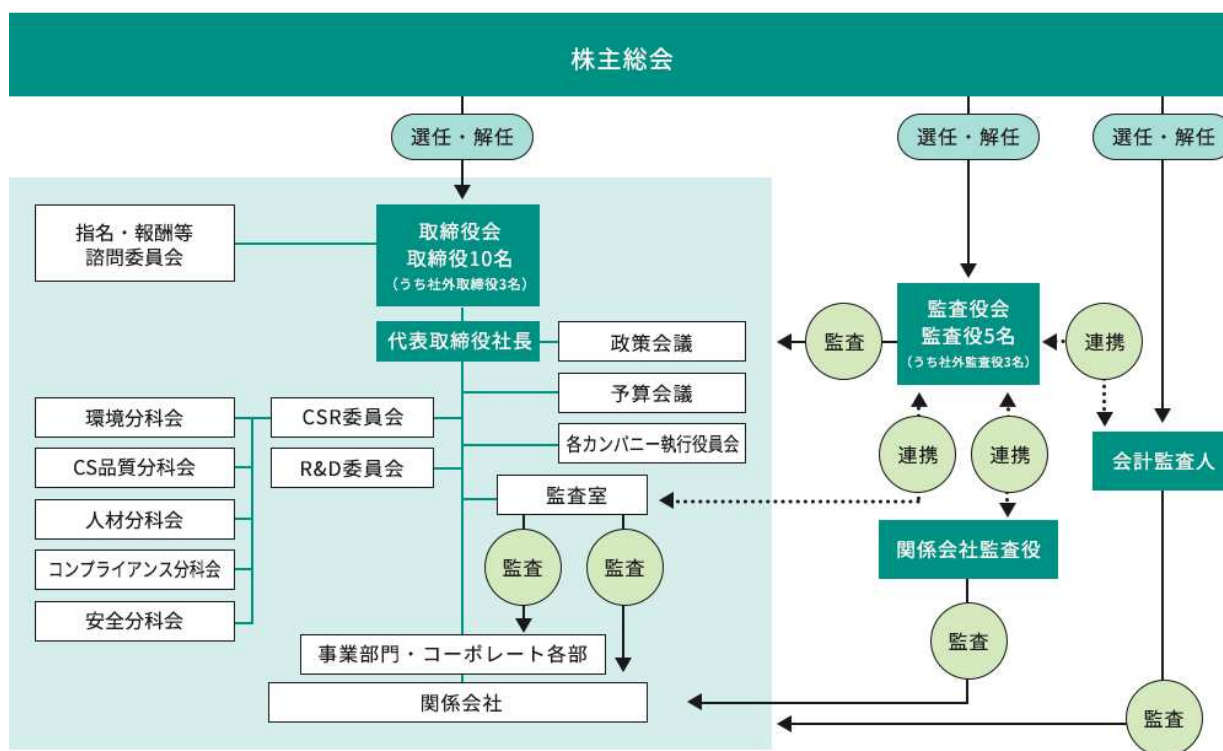
①企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、体制は以下のとおりである。

(平成30年6月27日現在)

■コーポレート・ガバナンス体制図



「取締役会」

取締役会を、全社基本方針の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、複数の社外取締役を導入して、経営の透明性・公正性を確保している。

取締役は、3名以上15名以内とする旨、決議においては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

「業務執行体制」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能と業務執行機能をの分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入している。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「指名・報酬等諮問委員会」

取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置している。

指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役、取締役等経営陣幹部、元代表取締役等の相談役、顧問の選解任、ならびに報酬制度、報酬水準などを審議することに加えて、重要な経営上の課題についても必要に応じて審議し、取締役会に意見の陳述および助言を行う。過半数を独立社外役員とする5名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出する。

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

また、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

なお、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と当社間で「責任限定契約」を締結しており、「責任限定契約」の概要は次のとおりである。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が、本契約締結後、当社の取締役または監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取り巻く事業環境が大きく変化する中で継続的に企業価値を向上させるためには経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、上記のように「取締役会」、「業務執行機能」、「監査体制」の強化を継続している。当該体制で、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について決議し、その方針に基づいて、内部統制システムの適切な運用に努めている。その概要は次のとおりである。

社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを徹底しCSRを着実に実践することを目的として、CSR委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

また、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社およびグループ会社の取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示するとともに、各種法令および企業倫理に関する研修を実施している。また、反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には既成とした態度で対応することを周知徹底している。

加えて、社内通報制度（「S・C・A・N（セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」の他、米国、中国、タイには海外現地従業員専用の窓口も設置）により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、従業員から直接社内窓口および弁護士窓口に通報できる体制としている。

・リスクマネジメント体制の整備の状況

リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社的リスクマネジメント体制を志向している。コーポレート人事部内にリスクマネジメントグループを置き、この体制の推進及びブラッシュアップに努めるとともに当社およびグループ会社の取締役・執行役員および従業員に周知徹底を図っている。

リスク管理活動は「積水化学グループリスク管理要領」に基づき、約180の組織で展開しており（2018年度）、自組織におけるリスクを洗い出し、分析/評価の後に対策を講じ随時レビューしながら是正を繰り返すマネジメントサイクル（PDCA）を回している。また、抽出されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「CSR委員会」の各分科会等に報告し全社的対応策を審議している。

危機管理活動は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき実施されている。コーポレート各グループとカンパニー担当者からなる危機管理連絡会を定期的開催し、事例研究や訓練を重ねている。また、「防災チェックリスト」による定期調査と改善で国内の約800事業所における防災体制の充足に努めている。

海外における危機管理活動は、「積水化学グループ海外危機管理要領」に基づき、海外危機管理事務局及び世界9地域に配置している地域危機管理責任者を中心に推進している。

- ・当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

グループ会社の経営管理については、監査役および監査室等によるモニタリングを行うとともに、「関係会社取扱規則」および「関係会社決算基準要項」等によるグループ会社から当社への決裁・報告制度を充実させている。

加えて当社およびグループ会社で不祥事が発生した場合には、必ず管轄カンパニーまたはコーポレートのコンプライアンス推進部に内容を報告し、当該推進部がコンプライアンス分科会事務局に連絡することにより、情報がコンプライアンス分科会委員長に任命された取締役または執行役員に集約されるようにし、再発防止を徹底している。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認、内部統制部門を含む関係各部から報告を受ける等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性及び効率性の向上を目指している。

なお、監査役の西育良氏は、公認会計士の資格を有している。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、小西幹男、押谷崇雄であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役10名中3名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成30年6月27日現在)

人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートを内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

石塚邦雄氏

第一線の小売サービス業の経営者としての経験と知識を活かした助言など、豊富な会社経営に関する見識を当社グループの経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は、株式会社三越伊勢丹との間には営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.1%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

加瀬豊氏

総合商社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略などに関する豊富な経験と実績を有しており、国際的な知識と経験を活かした助言をいただくことが、当社グループのグローバル化を推進する上で有用であると判断し、社外取締役として選任している。当社は双日株式会社との間には営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.1%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

大枝宏之氏

国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M&Aの実施など幅広い経験と手腕を活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行い、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、社外取締役として選任している。

当社は株式会社日清製粉グループ本社および株式会社製粉会館と営業上の取引はなく、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、石塚邦雄、加瀬豊、大枝宏之の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営戦略部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

小澤徹夫氏

弁護士としての法的視点および幅広い見識と企業法務の分野を中心に法令およびリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しており、これらを当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

西育良氏

公認会計士として、財務および会計に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

鈴木和幸氏

品質管理ならびに信頼性工学に関する高い見識と豊富な経験を有しており、これらを当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外監査役候補者を指名しない旨を定めている。なお、小澤徹夫、西育良、鈴木和幸の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

社外役員の独立性基準

積水化学工業株式会社（以下「当社」）は、当社のコーポレート・ガバナンスにとって重要である、経営の透明性・公正性を高めるために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」）は独立性を有していることが望ましいと考える。当社は以下のとおり、当社における社外役員の独立性基準を定め、いずれかの要件を満たさない場合は当社にとって十分な独立性を有していないものと判断する。

- ①現在および過去において当社または当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
- ②当社グループから、役員としての報酬以外に年額1,000万円を超える金銭その他の財産を、受けていないこと。
- ③当人および本務会社（注1）が、当社の主要株主（注2）でないこと。
- ④本務会社の事業が、当社の主要な事業（注3）競合していないこと。
- ⑤本務会社が当社の主要な取引先（注4）でないこと。
- ⑥本務会社が当社の主要な借入先でないこと。
- ⑦就任前5年間において、当社の会計監査人である監査法人に所属する者でないこと。
- ⑧当社の業務執行取締役が、本務会社の取締役を兼任していないこと。
- ⑨上記①～⑧で就任を制限している者の親族（注5）でないこと。

以上

注1：「本務会社」とは、社外役員候補が他社の業務執行者である場合の当該他社をいう。

注2：「主要株主」とは、保有する当社の株式数が上位10位以内である株主をいう。

注3：「当社の主要な事業」とは、当社の事業報告に開示したカンパニーの主要な事業をいう。

注4：「主要な取引先」とは、当社との取引が、当社または当該取引先の連結売上高に占める割合が2%以上である会社をいう。

注5：「親族」とは、配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の親族をいう。

⑤役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類 (百万円)					対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	株式報酬	ストック・オプション	計	
取締役 (社外取締役を除く)	303	182	68	1	555	8
監査役 (社外監査役を除く)	49	14	—	—	63	3
社外役員	52	—	—	0	53	5

- (注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役(3名)に対する使用人分給与相当額(賞与を含む)142百万円を含んでいない。
2. 対象となる役員の員数には、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名と、就任した監査役1名を含んでいる。
3. 当事業年度における基本報酬、賞与、ストック・オプションの総計の限度額は、年額で取締役1,100百万円、監査役120百万円である。また、株式報酬(役員報酬BIP信託)の限度額は、年額で取締役110百万円である。

ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	ストック・オプション	
高下 貞二	取締役	提出会社	72	43	13	0	128

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与、株式報酬により構成されている。基本報酬は、役割と責任に応じ一定額を支給している。賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定している。株式報酬は、ストック・オプションから株式報酬(役員報酬BIP信託)に制度を改定しており、取締役の職務別に交付株式数を定めている。

⑥株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
109銘柄 113,871百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	42,168,727	77,210	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
デクセリアルズ(株)	5,040,000	5,544	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
センコー(株)	6,785,900	4,865	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
東ソー(株)	2,902,500	2,838	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	1,140,000	2,693	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,342,000	2,338	財務政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
旭化成(株)	1,716,574	1,853	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
信越化学工業(株)	158,600	1,529	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
長瀬産業(株)	650,752	1,009	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
シャープ(株)	1,555,000	730	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	509	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
日立キャピタル(株)	154,100	414	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
レンゴー(株)	619,000	398	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	525,000	395	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
東海旅客鉄道(株)	20,400	370	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
住友化学(株)	589,810	366	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
旭硝子(株)	368,000	331	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
(株)きんでん	207,578	322	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
ERIホールディングス(株)	351,000	297	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
アルメタックス(株)	703,910	273	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
第一生命ホールディングス(株)	119,400	238	財務政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
富士紡ホールディングス(株)	66,700	205	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
(株)りそなホールディングス	268,525	160	財務政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
大東建託(株)	10,000	152	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
東日本旅客鉄道(株)	14,900	144	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
稲畑産業(株)	92,000	124	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
橋本総業ホールディングス(株)	82,500	120	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
大阪瓦斯(株)	156,555	66	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
セントラル硝子(株)	131,000	62	営業政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,356	45	財務政策上の取引先であり、当社の中長期的な企業価値向上のために、関係維持・強化を目的として保有

(注) センコー株式会社は、平成29年4月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号をセンコーグループホールディングス株式会社に変更している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	42,168,727	81,891	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
センコーグループホールディングス(株)	6,785,900	5,618	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
デクセリアルズ(株)	5,040,000	5,569	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
東ソー(株)	1,451,250	3,030	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
関西ペイント(株)	1,140,000	2,824	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
旭化成(株)	1,716,574	2,401	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,342,000	2,329	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
信越化学工業(株)	158,600	1,745	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
長瀬産業(株)	650,752	1,174	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	683	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
レンゴー(株)	619,000	568	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
シャープ(株)	155,500	494	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
大日精化工業(株)	105,000	460	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
日立キャピタル(株)	154,100	413	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
東海旅客鉄道(株)	20,400	410	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
ERIホールディングス(株)	351,000	374	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
(株)きんでん	207,578	365	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
旭硝子(株)	73,600	324	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
アルメタックス(株)	703,910	282	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
富士紡ホールディングス(株)	66,700	257	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
第一生命ホールディングス(株)	119,400	231	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
大東建託(株)	10,000	183	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
(株)りそなホールディングス	268,525	150	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
稲畑産業(株)	92,000	148	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
東日本旅客鉄道(株)	14,900	146	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
橋本総業ホールディングス(株)	82,500	143	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
大阪瓦斯(株)	31,311	65	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
セントラル硝子(株)	26,200	64	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
(株)エプコ	40,000	57	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの
(株)クワザワ	62,007	57	重要取引先・パートナーとして、同社の企業価値向上と当社メリットの最大化を図るもの

- ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

⑦その他当社定款規定について

イ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	129	0	130	1
連結子会社	56	3	60	3
計	185	4	191	5

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

重要な該当事項なし。

(当連結会計年度)

重要な該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	77,996
受取手形	32,960	※6 45,959
売掛金	131,111	137,304
有価証券	1	0
商品及び製品	56,619	62,185
分譲土地	30,879	30,926
仕掛品	38,349	46,984
原材料及び貯蔵品	27,704	30,362
前渡金	1,687	1,547
前払費用	3,388	3,762
繰延税金資産	13,870	14,096
短期貸付金	5,128	7,230
その他	15,688	16,537
貸倒引当金	△1,179	△1,597
流動資産合計	466,101	473,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 88,882	※3 93,140
機械装置及び運搬具（純額）	※3 73,615	※3 77,803
土地	※3 70,426	※3 73,299
リース資産（純額）	10,126	10,146
建設仮勘定	9,388	14,890
その他（純額）	9,323	10,457
有形固定資産合計	※1 261,765	※1 279,738
無形固定資産		
のれん	14,627	17,640
ソフトウェア	8,167	8,177
リース資産	216	208
その他	※3 16,579	※3 25,071
無形固定資産合計	39,591	51,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 156,916	※2 177,707
長期貸付金	1,789	1,048
長期前払費用	1,211	1,519
退職給付に係る資産	179	200
繰延税金資産	4,840	2,959
その他	13,058	13,587
貸倒引当金	△1,815	△2,042
投資その他の資産合計	176,181	194,980
固定資産合計	477,538	525,817
資産合計	943,640	999,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,320	※3,※6 4,972
電子記録債務	22,116	26,639
買掛金	※3 93,684	※3 99,208
短期借入金	※3 13,274	※3 10,974
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,317
未払費用	39,115	40,942
未払法人税等	12,361	11,109
賞与引当金	16,740	16,886
役員賞与引当金	308	343
完成工事補償引当金	1,222	1,191
株式給付引当金	133	138
前受金	41,623	38,798
その他	41,750	37,511
流動負債合計	290,081	299,050
固定負債		
社債	10,052	10,036
長期借入金	※3 9,991	※3 7,966
リース債務	6,985	7,016
繰延税金負債	3,364	9,728
退職給付に係る負債	※7 47,069	※7 46,501
株式給付引当金	135	282
その他	5,410	5,774
固定負債合計	83,009	87,305
負債合計	373,090	386,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,031
利益剰余金	341,009	374,101
自己株式	△40,969	△42,461
株主資本合計	509,234	540,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	46,346
繰延ヘッジ損益	△52	△49
土地再評価差額金	※8 321	※8 321
為替換算調整勘定	941	3,116
退職給付に係る調整累計額	△565	△2,643
その他の包括利益累計額合計	40,109	47,092
新株予約権	418	271
非支配株主持分	20,787	24,720
純資産合計	570,549	612,757
負債純資産合計	943,640	999,114

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,065,776	1,107,429
売上原価	712,258	745,346
売上総利益	353,517	362,082
販売費及び一般管理費	※1 257,040	※1 262,850
営業利益	96,476	99,231
営業外収益		
受取利息	748	963
受取配当金	3,828	3,952
持分法による投資利益	2,485	2,508
雑収入	5,060	4,506
営業外収益合計	12,122	11,931
営業外費用		
支払利息	610	533
売上割引	396	414
為替差損	808	2,480
特定外壁点検保全費用	3,499	2,856
雑支出	11,771	10,950
営業外費用合計	17,086	17,233
経常利益	91,513	93,929
特別利益		
投資有価証券売却益	6,935	—
固定資産売却益	—	※2 2,469
特別利益合計	6,935	2,469
特別損失		
減損損失	※3 3,573	※3 701
事業譲渡損	4,988	—
投資有価証券評価損	4,534	—
固定資産除売却損	※4 2,500	※4 1,355
特別損失合計	15,596	2,056
税金等調整前当期純利益	82,851	94,342
法人税、住民税及び事業税	23,396	23,393
法人税等調整額	△2,446	4,232
法人税等合計	20,950	27,626
当期純利益	61,901	66,716
非支配株主に帰属する当期純利益	1,050	3,256
親会社株主に帰属する当期純利益	60,850	63,459

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	61,901	66,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,055	6,144
繰延ヘッジ損益	64	3
為替換算調整勘定	△5,086	2,364
退職給付に係る調整額	1,359	△2,217
持分法適用会社に対する持分相当額	455	887
その他の包括利益合計	※1 △4,262	※1 7,182
包括利益	57,638	73,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,777	70,442
非支配株主に係る包括利益	861	3,455

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,183	295,659	△25,970	478,874
当期変動額					
剰余金の配当			△15,541		△15,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,850		60,850
連結子会社増加に伴う 剰余金増減					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△17,380	△17,380
自己株式の処分		15		2,381	2,397
連結範囲の変動			40		40
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	9	45,349	△14,998	30,359
当期末残高	100,002	109,192	341,009	△40,969	509,234

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	40,054	△116	321	5,817	△1,894	44,182	512	20,586	544,156
当期変動額									
剰余金の配当									△15,541
親会社株主に帰属する 当期純利益									60,850
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									—
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△17,380
自己株式の処分									2,397
連結範囲の変動									40
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△590	64	—	△4,876	1,329	△4,073	△94	201	△3,966
当期変動額合計	△590	64	—	△4,876	1,329	△4,073	△94	201	26,393
当期末残高	39,463	△52	321	941	△565	40,109	418	20,787	570,549

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,192	341,009	△40,969	509,234
当期変動額					
剰余金の配当			△18,137		△18,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,459		63,459
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			691		691
自己株式の消却		△12,904		12,904	－
自己株式の取得				△16,006	△16,006
自己株式の処分		△32		1,608	1,576
連結範囲の変動					－
利益剰余金から資本剰 余金への振替		12,921	△12,921		－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△145			△145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△161	33,092	△1,492	31,438
当期末残高	100,002	109,031	374,101	△42,461	540,673

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	39,463	△52	321	941	△565	40,109	418	20,787	570,549
当期変動額									
剰余金の配当									△18,137
親会社株主に帰属する 当期純利益									63,459
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									691
自己株式の消却									－
自己株式の取得									△16,006
自己株式の処分									1,576
連結範囲の変動									－
利益剰余金から資本剰 余金への振替									－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,882	3	－	2,175	△2,078	6,983	△147	3,933	10,769
当期変動額合計	6,882	3	－	2,175	△2,078	6,983	△147	3,933	42,208
当期末残高	46,346	△49	321	3,116	△2,643	47,092	271	24,720	612,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,851	94,342
減価償却費	34,843	36,016
のれん償却額	2,118	2,416
減損損失	3,573	701
固定資産除却損	1,785	1,118
固定資産売却損益(△は益)	715	△2,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,827	△997
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,935	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,534	—
受取利息及び受取配当金	△4,576	△4,916
支払利息	1,006	947
持分法による投資損益(△は益)	△2,485	△2,508
事業譲渡損	4,988	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,019	△5,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,466	△11,787
仕入債務の増減額(△は減少)	1,898	1,350
前受金の増減額(△は減少)	2,203	△2,873
預り金の増減額(△は減少)	△4,304	△674
その他	6,837	△2,238
小計	115,740	103,157
利息及び配当金の受取額	5,264	5,603
利息の支払額	△1,040	△966
法人税等の還付額	4,661	—
法人税等の支払額	△16,395	△25,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,229	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,241	△45,526
有形固定資産の売却による収入	1,459	4,005
定期預金の預入による支出	△23,109	△646
定期預金の払戻による収入	4,006	19,920
投資有価証券の取得による支出	△2,026	△7,470
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,165	1,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △22,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△734	—
子会社株式の取得による支出	△1,630	△5,006
無形固定資産の取得による支出	△4,572	△4,211
短期貸付金の増減額(△は増加)	△423	△2,158
その他	50	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,057	△60,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,336	△2,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,817	△3,774
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	3,925	2,003
長期借入金の返済による支出	△7,987	△3,784
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,016	△16
配当金の支払額	△15,538	△18,134
非支配株主への配当金の支払額	△525	△930
自己株式の取得による支出	△16,356	△16,006
その他	2,019	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,633	△35,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,786	814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,752	△13,776
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 89,856	※1 76,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 151社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社、エナックス株式会社、株式会社プラスチック工学研究所、積水化学投資(上海)有限公司(現:積水化学(中国)有限公司)の4社は重要となったため、それぞれ連結の範囲に含めている。

セキスイハイム不動産株式会社、名古屋セキスイハイム不動産株式会社、大阪セキスイハイム不動産株式会社の3社は合併によりセキスイハイム不動産株式会社として、関東セキスイハイム工業株式会社、東京セキスイハイム工業株式会社、中部セキスイハイム工業株式会社、近畿セキスイハイム工業株式会社の4社は合併によりセキスイハイム工業株式会社として、積水メディカル株式会社、エーディア株式会社の2社は合併により積水メディカル株式会社として、映甫化学株式会社、映甫ハウジング株式会社の2社は合併により映甫化学株式会社として、それぞれ連結の範囲に含めている。

PT ジャパン・ホールディングス株式会社、ポリマテック・ジャパン株式会社(現:積水ポリマテック株式会社)、PT Cayman Limited、PT HD Limited、PT Asia HD Limited、保力馬科技(上海)有限公司(現:積水保力馬科技(上海)有限公司)、保力馬電子(上海)有限公司(現:積水保力馬電子(上海)有限公司)、Polymatech (Thailand) Co.,Ltd.(現: Sekisui Polymatech (Thailand) Co.,Ltd.)、Polymatech Trading (Thailand) Co.,Ltd.(現: Sekisui Polymatech Trading (Thailand) Co.,Ltd.)、PT. Polymatech Indonesia、PT. Polymatech Trading Indonesia、Polymatech America Co.,Ltd.(現: Sekisui Polymatech America Co.,Ltd.)の12社は株式を取得したため、株式会社ソフランウイズ(現:積水ソフランウイズ株式会社)は株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

積水ポリマテック株式会社、PT ジャパン・ホールディングス株式会社の2社は合併により、積水ポリマテック株式会社として、それぞれ連結の範囲に含めている。

また、朝霞積水工業株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社、セキスイ管材テクニクス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社名

積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社22社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

…主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

③その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期のごく短期間のもの等を除く。）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ)資金の調達に係る金利変動リスク
借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。
- (ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク
外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。
- (ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク
外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。
- ③ヘッジ方針
デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。
- ②連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	520,632百万円	544,814百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,427百万円	57,635百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,022百万円	1,757百万円
機械装置	532	646
土地	3,887	1,465
無形固定資産(その他)	175	144
その他	2,076	2,497
計	10,695	6,510

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	63百万円	66百万円
買掛金	1,081	1,103
短期借入金	955	840
長期借入金	307	337
計	2,408	2,347

4. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	28,168百万円	30,253百万円
(2) その他の保証債務	1,526	1,923

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	166百万円	131百万円

※6. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 受取手形	一百万円	3,949百万円
(2) 支払手形	—	483

※7. 退職給付に係る負債のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	1,133百万円	1,083百万円

※8. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の当社持分相当額	321百万円	321百万円

9. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結していたが、平成29年8月1日に期間満了に伴い当該契約は終了している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費保管料	26,014百万円	26,318百万円
従業員給料手当及び賞与	84,988	87,488
賞与引当金繰入額	9,676	10,006
退職給付費用	6,036	4,277
減価償却費	10,192	10,952
貸倒引当金繰入額	59	△19
研究開発費	34,169	36,974

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－百万円	2,436百万円
建物	－	33

※3. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	有形固定資産	タイ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、タイにおける住宅事業において、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、有形固定資産の帳簿価額を、その回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,926百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、近隣相場価格を基準にして合理的に算定しており、その他の固定資産については、売却見込額により算定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	有形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、機能樹脂事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(208百万円)を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理している。

※4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,763百万円	528百万円
機械装置及び運搬具	407	544
土地	148	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,056百万円	9,520百万円
組替調整額	△2,537	△794
税効果調整前	△1,481	8,726
税効果額	425	△2,581
その他有価証券評価差額金	△1,055	6,144
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	3
繰延ヘッジ損益	64	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,492	2,364
組替調整額	△593	—
為替換算調整勘定	△5,086	2,364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,079	△1,560
組替調整額	56	△1,361
税効果調整前	2,136	△2,921
税効果額	△776	704
退職給付に係る調整額	1,359	△2,217
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	464	898
組替調整額	△9	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	455	887
その他の包括利益合計	△4,262	7,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	510,507,285	—	—	510,507,285
合計	510,507,285	—	—	510,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	22,236,633	10,870,803	1,159,000	31,948,436
合計	22,236,633	10,870,803	1,159,000	31,948,436

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数が750,000株含まれている。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,868,000株
 単元未満株式の買取による増加 2,777株
 持分法適用会社の持分変動による増加 26株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 1,159,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		418	
	合計			—		418	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,817百万円	16円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	7,724百万円	16円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	利益剰余金	19円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	510,507,285	—	10,000,000	500,507,285
合計	510,507,285	—	10,000,000	500,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	31,948,436	7,944,186	11,142,140	28,750,482
合計	31,948,436	7,944,186	11,142,140	28,750,482

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数が646,000株含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 10,000,000株
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,941,300株
単元未満株式の買取による増加 2,872株
持分法適用会社の持分変動による増加 14株
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 10,000,000株
ストック・オプションの行使による減少 1,038,000株
単元未満株式の買増請求による減少 140株
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 104,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				271
	合計		—				271

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	19円	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	9,024百万円	19円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,927百万円	利益剰余金	21円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	109,891百万円	77,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,035	△1,273
現金及び現金同等物	89,856	76,723

※2. (1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPT Cayman Limited他11社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	9,829 百万円
固定資産	11,566
のれん	4,074
流動負債	△3,081
固定負債	△2,477
非支配株主持分	△1,049
株式の取得価額	18,861
現金及び現金同等物	△3,299
差引：取得のための支出	△15,561

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに積水ソフランウイズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	6,272 百万円
固定資産	5,677
のれん	1,258
流動負債	△4,860
固定負債	△1,039
株式の取得価額	7,309
現金及び現金同等物	△733
差引：取得のための支出	△6,575

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	4,521百万円	3,400百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	4,521	3,400

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、「(建物及び構築物)」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。

②無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの的大部分については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する連結貸借対照表計上額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,891	109,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	164,072	164,072	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	139,045	136,205	△2,840
資産計	413,009	410,169	△2,840
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	120,121	120,121	—
(2) 短期借入金	9,570	9,570	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 長期借入金	13,696	13,701	5
(5) 社債	10,069	9,920	△148
負債計	153,457	153,314	△143
デリバティブ取引（※1）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△144	△144	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	△52	△52	—
デリバティブ取引計	△196	△196	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	77,996	77,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,263	183,263	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	149,580	153,779	4,198
資産計	410,840	415,039	4,198
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	130,820	130,820	—
(2) 短期借入金	6,981	6,981	—
(3) コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	—
(4) 長期借入金	11,958	11,953	△4
(5) 社債	10,052	10,008	△44
負債計	166,812	166,763	△48
デリバティブ取引（※1）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	△49	△49	—
デリバティブ取引計	△49	△49	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

- (1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。
- (5) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	17,872	28,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,891	—	—	—
受取手形及び売掛金	164,072	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	1	2	—	—
合計	273,964	2	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	77,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	183,263	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	0	2	—	—
合計	261,260	2	—	—

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,570	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
長期借入金	3,704	3,995	1,543	3,100	1,352	—
社債	16	16	16	19	—	10,000
合計	13,291	4,012	1,560	3,119	1,352	10,000

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,981	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	7,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,992	1,945	3,219	2,801	—	—
社債	16	16	19	—	—	10,000
合計	10,990	1,962	3,238	2,801	—	10,000

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	3	3	—
合計		3	3	—

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	108,768	55,561	53,207
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	125	138	△13
合計		108,893	55,699	53,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,593百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17,621	6,935	—
合計	17,621	6,935	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,534百万円(その他有価証券の株式4,460百万円、非連結子会社株式73百万円)減損処理を行っている。

Ⅱ. 当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	2	2	—
合計		2	2	—

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	117,299	55,369	61,929
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	113	126	△13
合計		117,412	55,496	61,916

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,656百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,442	823	—
合計	1,442	823	—

(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	71	—	△2	△2
	タイバーツ	40	—	△2	△2
	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	313	—	△139	△139
合計		425	—	△144	△144

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処 理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	637	—	△7
	買建 ユーロ		14	—	△0
	買建 豪ドル		5	—	0
	通貨スワップ取引 米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利	長期借入金	811	449	△44
合計			1,469	449	△52

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,325	—	(注)
合計			2,325	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

II. 当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理方法	為替予約取引	買掛金	571	-	△6
	買建 米ドル				
	買建 ユーロ	49	-	△0	
	通貨スワップ取引	長期借入金	716	716	△42
	米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利				
合計			1,337	716	△49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	137,162百万円	146,234百万円
勤務費用	6,255	6,768
利息費用	968	1,007
数理計算上の差異の発生額	△1,052	1,436
退職給付の支払額	△6,925	△7,059
過去勤務費用の発生額	6	△13
その他	9,818	1,223
退職給付債務の期末残高	146,234	149,595

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	95,755百万円	107,712百万円
期待運用収益	2,369	2,643
数理計算上の差異の発生額	1,033	△278
事業主からの拠出額	6,596	6,936
退職給付の支払額	△5,102	△5,613
その他	7,059	239
年金資産の期末残高	107,712	111,640

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整である。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,137百万円	7,234百万円
退職給付費用	3,269	2,839
退職給付の支払額	△660	△488
制度への拠出額	△2,275	△1,964
企業結合による増加	—	451
事業再編による減少	△1,237	△809
退職給付に係る負債の期末残高	7,234	7,262

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	123,097百万円	126,715百万円
年金資産	△112,192	116,395
	10,905	10,320
非積立型制度の退職給付債務	34,850	34,897
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	45,756	45,217
退職給付に係る負債	45,936	45,418
退職給付に係る資産	179	200
連結貸借対照表に計上された負債と資 産の純額	45,756	45,217

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	6,255百万円	6,768百万円
利息費用	968	1,007
期待運用収益	△2,369	△2,643
数理計算上の差異の費用処理額	271	△1,405
過去勤務費用の費用処理額	48	△11
簡便法で計算した退職給付費用	3,269	2,839
事業再編による影響額	1,840	328
確定給付制度に係る退職給付費用	10,284	6,884

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△42百万円	△2百万円
数理計算上の差異	△2,093	2,924
合計	△2,136	2,921

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	8百万円	5百万円
未認識数理計算上の差異	751	3,675
合計	759	3,681

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	43%
株式	23%	22%
生保一般勘定	19%	19%
現金及び預金	6%	5%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2～0.7%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.5%	1.5～2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,363百万円、当連結会計年度1,408百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	115,159百万円	119,968百万円
年金財政計算上の数理債務の額	113,042	111,719
差引額	2,117	8,249

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 約15%

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 約15%

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報(前連結会計年度は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在)を利用している。

なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,234百万円、当連結会計年度1,386百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	92	16

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
雑収入	11	6

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社幹部従業員 78 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 98	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 110
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株	普通株式 1,260,000株
付与日	平成24年8月1日	平成25年8月1日	平成26年8月1日
権利確定条件	付与日(平成24年8月1日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成25年8月1日)以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成26年8月1日)以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年6月30日	平成25年8月1日～平成27年6月30日	平成26年8月1日～平成28年6月30日
権利行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日	平成27年7月1日～平成30年6月30日	平成28年7月1日～平成31年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 20 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 108
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,270,000株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	付与日(平成27年8月3日)以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成27年8月3日～平成29年6月30日
権利行使期間	平成29年7月1日～平成32年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	1,260,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,260,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	269,000	608,000	853,000	—
権利確定	—	—	—	1,260,000
権利行使	168,000	307,000	245,000	318,000
失効	101,000	—	—	—
未行使残	—	301,000	608,000	942,000

②単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	742	1,136	1,276	1,542
行使時平均株価 (円)	1,958	2,066	2,082	2,104
付与日における公正な 評価単価 (円)	61	238	173	100

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	13,538百万円	13,315百万円
未実現利益	5,761	6,091
投資有価証券評価損	4,988	5,070
賞与引当金	5,024	5,055
資産調整勘定	2,524	1,831
減損損失	1,754	1,654
税務上の繰越欠損金	882	1,476
未払事業税	1,055	869
その他	10,336	9,728
計	45,865	45,095
評価性引当額	△3,906	△5,040
差引	41,959	40,054
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,937百万円	△18,172百万円
資本連結に係る投資差額	△2,603	△4,826
固定資産圧縮積立金	△2,476	△2,423
関係会社株式評価差額	△2,091	△2,088
固定資産加速度償却	△3,484	△2,026
その他	△17	△3,189
計	△26,612	△32,727
繰延税金資産の純額	15,346	7,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略している。
税額控除	△4.7	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Cayman Limited

事業の内容 自動車関連部品及びエレクトロニクス関連部品の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

②企業結合を行った主な理由

車輻・輸送分野等の事業拡大と素材配合・加工技術等基礎技術の強化を図るため

③企業結合日

平成29年8月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

PT Cayman Limited

⑥取得した議決権比率

91%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	18,861百万円
取得原価	18,861百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 118百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

4,074百万円

②発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,829	百万円
有形固定資産	4,646	
無形固定資産	6,327	
投資その他の資産	591	
資産合計	21,395	
流動負債	3,081	
固定負債	2,477	
負債合計	5,558	

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソフランウイズ

事業の内容 硬質ウレタン原液の製造・販売、農畜産向け断熱パネルの製造・販売、超低温用断熱材の施工・管理

②企業結合を行った主な理由

耐火・不燃製品の開発・販売を拡充し、住インフラ材の事業拡大を図るため

③企業結合日

平成29年12月27日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

積水ソフランウイズ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	7,309百万円
取得原価	7,309百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 120百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,258百万円

②発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,272	百万円
有形固定資産	1,769	
無形固定資産	3,311	
投資その他の資産	596	
資産合計	11,950	
流動負債	4,860	
固定負債	1,039	
負債合計	5,899	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	484,668	227,180	351,234	1,063,083	2,692	1,065,776
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	13,152	6,291	19,751	38	19,789
計	484,975	240,332	357,526	1,082,834	2,730	1,085,565
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	37,549	12,827	54,537	104,915	△7,619	97,295
セグメント資産	277,762	193,928	388,154	859,845	11,103	870,948
その他の項目						
減価償却費（注2）	8,867	6,429	17,727	33,024	837	33,862
持分法適用会社への投資額	8,178	—	2,522	10,700	—	10,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注2）	13,452	6,690	20,692	40,835	2,077	42,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

	報告セグメント				その他 (注1)	計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	497,320	225,753	378,676	1,101,750	5,679	1,107,429
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	13,487	7,478	21,427	182	21,610
計	497,782	239,241	386,154	1,123,178	5,861	1,129,039
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	37,935	14,791	57,821	110,547	△9,764	100,783
セグメント資産	284,880	207,623	448,190	940,694	14,427	955,121
その他の項目						
減価償却費（注2）	9,296	6,399	18,019	33,714	1,286	35,001
持分法適用会社への投資額	8,595	—	2,630	11,225	—	11,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注2）	14,392	9,786	25,715	49,894	2,540	52,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,082,834	1,123,178
「その他」の区分の売上高	2,730	5,861
セグメント間取引消去	△19,789	△21,610
連結損益計算書の売上高	1,065,776	1,107,429

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,915	110,547
「その他」の区分の利益	△7,619	△9,764
セグメント間取引消去	114	△151
全社費用（注）	△933	△1,400
連結損益計算書の営業利益	96,476	99,231

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,845	940,694
「その他」の区分の資産	11,103	14,427
セグメント間取引消去	△292,668	△306,451
全社資産（注）	365,360	350,444
連結貸借対照表の資産合計	943,640	999,114

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33,024	33,714	837	1,286	980	1,015	34,843	36,016
持分法適用会社への投資額	10,700	11,225	—	—	30,157	32,185	40,857	43,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,835	49,894	2,077	2,540	955	1,084	43,868	53,518

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
813,930	73,872	55,796	110,430	11,747	1,065,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
195,399	19,737	14,971	28,639	3,018	261,765

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
832,441	77,535	60,582	124,393	12,475	1,107,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
203,098	18,879	18,825	32,116	6,818	279,738

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	2,373	434	765	—	—	3,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	67	330	303	—	—	701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	215	1,774	—	—	2,118
当期末残高	2,288	485	11,852	—	—	14,627

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	215	2,043	29	—	2,416
当期末残高	2,160	270	15,117	92	—	17,640

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
開示すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金 額（百 万円）	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の近 親者	黒木 和清 の近親者	—	—	—	—	住宅の 販売	住宅の 販売	64	—	—
役員	濱部 祐一	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接0.0	住宅の 販売	住宅の 販売	42	—	—
役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	(株) ムサン 工業社	京都市 伏見区	10	製造業	—	金属 部品 の加工	金属部品 の加工	39	支払 手形 未払 費用	18 1
役員の近 親者	小林 仁 の近親者	—	—	—	—	住宅の 販売	住宅の 販売	32	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147円91銭	1株当たり純資産額	1,245円91銭
1株当たり当期純利益	126円13銭	1株当たり当期純利益	133円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,850	63,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	60,850	63,459
期中平均株式数(千株)	482,442	474,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	675	794
(うち新株予約権(千株))	(675)	(794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 — 新株予約権の数 —	新株予約権 — 新株予約権の数 —

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	570,549	612,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,205	24,991
(うち新株予約権)(百万円)	(418)	(271)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(20,787)	(24,720)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	549,344	587,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	478,558	471,756

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度675千株、前連結会計年度425千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度646千株、前連結会計年度750千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式総数

8,000,000株(上限)

③取得する期間

平成30年4月27日から平成31年3月29日まで

④取得価額の総額

16,000百万円(上限)

⑤取得の方法

市場買付

(3) 有価証券報告書提出日現在における取得状況

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式総数

7,000,000株

③取得価額の総額

12,866百万円

④取得日

平成30年6月13日

⑤取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、平成30年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

8,000,000株

③消却日

平成30年5月25日

④消却後の発行済株式総数

492,507,285株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第6回無担保社債	平成28年 6月14日	10,000	10,000	0.28	なし	平成38年 6月12日
(株)ヘルシーサービス	第1回無担保変動 利付社債	平成26年 3月31日	69 (16)	52 (16)	(注)2	なし	平成33年 3月31日
合計	—	—	10,069 (16)	10,052 (16)	—	—	—

- (注) 1. () 内の金額は、1年以内の償還予定額である。
 2. 利率は円TIBOR 6カ月である。
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	16	19	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,570	6,981	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,704	3,992	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,413	3,317	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,991	7,966	1.05	平成31年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,985	7,016	—	平成31年～平成39年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	7,000	△0.08	—
合計	33,665	36,273	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	1,945	3,219	2,801	—
リース債務（百万円）	2,862	2,051	1,257	592

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	233,938	534,136	791,616	1,107,429
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	16,126	50,166	65,572	94,342
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,911	34,206	44,298	63,459
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.75	71.90	93.27	133.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.75	51.27	21.32	40.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,243	6,736
受取手形	※1 7,757	※1, ※4 8,639
売掛金	※1 69,444	※1 71,979
商品及び製品	15,910	16,454
仕掛品	2,243	3,746
原材料及び貯蔵品	5,970	5,939
前渡金	685	68
前払費用	490	520
繰延税金資産	4,296	4,185
短期貸付金	※1 1,812	※1 2,970
未収入金	※1 30,554	※1 34,678
その他	3,229	1,030
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	156,630	156,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 30,817	※2 30,788
構築物	※2 2,356	※2 2,318
機械及び装置	※2 20,939	※2 22,377
車両運搬具	95	101
工具、器具及び備品	※2 3,729	※2 4,047
土地	※2 34,120	※2 34,189
リース資産	156	127
建設仮勘定	1,851	2,001
有形固定資産合計	94,067	95,951
無形固定資産		
工業所有権	1,246	1,038
施設利用権	124	118
ソフトウェア	※2 6,363	※2 6,033
リース資産	21	11
その他	646	922
無形固定資産合計	8,402	8,124
投資その他の資産		
投資有価証券	107,140	114,176
関係会社株式	175,333	216,676
長期貸付金	※1 3,132	※1 2,889
長期前払費用	519	742
敷金及び保証金	※1 2,537	※1 2,556
その他	590	611
貸倒引当金	△1,981	△2,001
投資その他の資産合計	287,272	335,652
固定資産合計	389,742	439,728
資産合計	546,373	596,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	0
電子記録債務	4,308	4,333
買掛金	※1 80,913	※1 82,280
短期借入金	※1 62,325	※1 99,738
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
リース債務	73	55
未払金	※1 9,527	※1 6,510
未払費用	※1 20,384	※1 21,350
未払法人税等	7,166	5,027
前受金	※1 101	72
預り金	※1 4,946	※1 4,411
賞与引当金	3,765	4,001
役員賞与引当金	205	196
完成工事補償引当金	514	526
株式給付引当金	133	138
その他	57	190
流動負債合計	194,426	235,833
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,100	6,900
リース債務	104	83
繰延税金負債	6,737	11,457
退職給付引当金	24,551	20,772
株式給付引当金	135	282
その他	46	54
固定負債合計	50,675	49,549
負債合計	245,101	285,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	15	—
資本剰余金合計	109,250	109,234
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	22	13
土地圧縮積立金	3,881	3,881
償却資産圧縮積立金	1,421	1,313
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	41,577	48,442
利益剰余金合計	96,735	103,484
自己株式	△40,840	△42,333
株主資本合計	265,147	270,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,705	40,627
評価・換算差額等合計	35,705	40,627
新株予約権	418	271
純資産合計	301,271	311,286
負債純資産合計	546,373	596,669

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 347,483	※1 356,785
売上原価	※1 239,842	※1 247,518
売上総利益	107,640	109,267
販売費及び一般管理費	※2 84,902	※2 84,293
営業利益	22,738	24,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 16,197	※1 20,423
雑収入	※1 5,106	※1 7,644
営業外収益合計	21,303	28,067
営業外費用		
支払利息	※1 171	※1 145
社債利息	34	28
雑支出	※1 9,859	※1 9,674
営業外費用合計	10,065	9,848
経常利益	33,977	43,192
特別利益		
投資有価証券売却益	7,001	—
固定資産売却益	—	2,057
特別利益合計	7,001	2,057
特別損失		
減損損失	420	197
関係会社株式評価損	2,770	167
投資有価証券評価損	4,460	—
関係会社整理損	2,993	—
固定資産除売却損	1,804	439
特別損失合計	12,449	803
税引前当期純利益	28,529	44,446
法人税、住民税及び事業税	3,811	3,968
法人税等調整額	△936	2,671
法人税等合計	2,875	6,639
当期純利益	25,654	37,807

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	—	109,234	10,363	32	3,881	1,529
当期変動額								
特別償却積立金の取崩						△10		
償却資産圧縮積立金の取崩								△108
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却								
自己株式の取得								
自己株式の処分			15	15				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	15	15	—	△10	—	△108
当期末残高	100,002	109,234	15	109,250	10,363	22	3,881	1,421

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	31,346	86,622	△25,841	270,017	36,752	36,752	512	307,282
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		10	—		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		108	—		—				—
剰余金の配当		△15,541	△15,541		△15,541				△15,541
当期純利益		25,654	25,654		25,654				25,654
自己株式の消却									
自己株式の取得			—	△17,380	△17,380				△17,380
自己株式の処分			—	2,381	2,397				2,397
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,047	△1,047	△94	△1,141
当期変動額合計	—	10,230	10,112	△14,998	△4,870	△1,047	△1,047	△94	△6,011
当期末残高	39,471	41,577	96,735	△40,840	265,147	35,705	35,705	418	301,271

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	15	109,250	10,363	22	3,881	1,421
当期変動額								
特別償却積立金の取崩						△9		
償却資産圧縮積立金の取崩								△108
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却			△12,904	△12,904				
自己株式の取得								
自己株式の処分			△32	△32				
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,921	12,921				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△15	△15	－	△9	－	△108
当期末残高	100,002	109,234	－	109,234	10,363	13	3,881	1,313

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	41,577	96,735	△40,840	265,147	35,705	35,705	418	301,271
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		9	－		－				－
償却資産圧縮積立金の取崩		108	－		－				－
剰余金の配当		△18,137	△18,137		△18,137				△18,137
当期純利益		37,807	37,807		37,807				37,807
自己株式の消却				12,904	－				－
自己株式の取得				△16,006	△16,006				△16,006
自己株式の処分				1,608	1,576				1,576
利益剰余金から資本剰余金への振替		△12,921	△12,921		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,922	4,922	△147	4,774
当期変動額合計	－	6,865	6,748	△1,492	5,240	4,922	4,922	△147	10,014
当期末残高	39,471	48,442	103,484	△42,333	270,387	40,627	40,627	271	311,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

……原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

① 商品及び製品……総平均法に基づく原価法

② 仕掛品……移動平均法（一部個別法）に基づく原価法

③ 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物…… 3～50年

機械及び装置…… 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

- (4) 完成工事補償引当金
ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。
- (5) 株式給付引当金
株式交付規則に基づく取締役および幹部従業員等に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積もり計上している。
- (6) 退職給付引当金
従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。
高齢者再雇用従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社に対する主な資産及び負債
関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	80,484百万円	87,734百万円
長期金銭債権	2,727	2,483
短期金銭債務	121,271	156,767

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。
なお、圧縮記帳額には、収用によるものが、建物に440百万円、構築物に61百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	571百万円	570百万円
構築物	68	68
機械及び装置	401	360
工具、器具及び備品	44	40
土地	1,430	1,430
ソフトウェア	73	44

3. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	24,186百万円	25,296百万円
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	8,516	10,251
合計	32,702	35,547

※4. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	859百万円

5. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結していたが、平成29年8月1日に期間満了に伴い当該契約は終了している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	一百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	—

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	260,745百万円	270,114百万円
仕入高	227,056	209,805
営業取引以外の取引高	23,608	32,305

※2. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	10,030百万円	10,086百万円
従業員給料手当及び賞与	12,158	12,777
賞与引当金繰入額	2,220	2,202
退職給付費用	△415	△1,846
減価償却費	3,348	3,346
手数料	10,725	10,418
研究開発費	28,039	30,061

(有価証券関係)

I. 前事業年度 (平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,026	5,263	1,237
関連会社株式	11,266	27,308	16,042
合計	15,292	32,572	17,279

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	156,414
関連会社株式	3,626

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

II. 当事業年度 (平成30年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,026	4,880	854
関連会社株式	16,184	40,264	24,079
合計	20,211	45,145	24,934

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	190,765
関連会社株式	5,698

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,377百万円	7,345百万円
退職給付引当金	7,494	6,335
投資有価証券評価損	4,760	4,775
減損損失	2,868	2,784
その他	6,612	6,491
計	29,114	27,731
評価性引当額	△11,458	△12,178
差引	17,655	15,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,669百万円	△17,829百万円
関係会社株式評価差額	△2,091	△2,088
固定資産圧縮積立金	△2,336	△2,284
その他	—	△623
計	△20,096	△22,825
繰延税金資産(負債)の純額	△2,441	△7,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1	△11.6
税額控除	△10.3	△7.2
評価性引当額	3.0	1.6
その他	△0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	14.9

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式総数

8,000,000株(上限)

③取得する期間

平成30年4月27日から平成31年3月29日まで

④取得価額の総額

16,000百万円(上限)

⑤取得の方法

市場買付

(3) 有価証券報告書提出日現在における取得状況

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式総数

7,000,000株

③取得価額の総額

12,866百万円

④取得日

平成30年6月13日

⑤取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、平成30年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

8,000,000株

③消却日

平成30年5月25日

④消却後の発行済株式総数

492,507,285株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 首 帳簿価額 (百万円)	当 期 増 加 額 (百万円)	当 期 減 少 額 (百万円)	当 期 償 却 額 (百万円)	当 期 末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	当 期 末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,817	2,145	156 (82)	2,018	30,788	55,181	85,969
構築物	2,356	244	51 (16)	231	2,318	10,295	12,613
機械及び装置	20,939	6,863	226 (92)	5,200	22,377	133,575	155,953
車両運搬具	95	45	0	39	101	657	758
工具、器具及び 備品	3,729	2,048	15 (0)	1,715	4,047	22,700	26,747
土地	34,120	339	269	—	34,189	—	34,189
リース資産	156	77	50	56	127	146	274
建設仮勘定	1,851	11,762	11,612	—	2,001	—	2,001
有形固定資産計	94,067	23,527	12,382 (192)	9,261	95,951	222,556	318,507
無形固定資産							
工業所有権	1,246	8	—	216	1,038	1,305	2,343
施設利用権	124	—	4 (4)	1	118	341	459
ソフトウェア	6,363	2,110	21	2,419	6,033	21,616	27,650
リース資産	21	2	—	12	11	53	64
その他	646	2,395	2,119	—	922	—	922
無形固定資産計	8,402	4,516	2,144 (4)	2,649	8,124	23,316	31,440

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
機械装置	増加	LBプロジェクト	蓄電池量産化設備	640

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,989	196	175	2,010
賞与引当金	3,765	4,001	3,765	4,001
役員賞与引当金	205	196	205	196
完成工事補償引当金	514	526	514	526
株式給付引当金	268	294	141	420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 訂正発行登録書

平成29年5月10日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

第96期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

第96期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月7日関東財務局長に提出

平成29年8月7日関東財務局長に提出

平成29年9月7日関東財務局長に提出

平成29年10月6日関東財務局長に提出

平成29年11月8日関東財務局長に提出

平成29年12月6日関東財務局長に提出

平成30年1月10日関東財務局長に提出

平成30年2月8日関東財務局長に提出

平成30年3月12日関東財務局長に提出

平成30年5月10日関東財務局長に提出

平成30年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。